

平成 30 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊前市水道事業会計

豊前市下水道事業会計

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

豊前市監査委員

31 豊監第40-2号
令和元年8月20日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 初山吉治

豊前市監査委員 平田精一

平成30年度 豊前市公営企業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度豊前市
水道事業会計及び豊前市下水道事業会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会計の
決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

平成30年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1.	審査の対象	1 頁
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1.	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2.	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	8
	(8) たな卸資産購入限度額	8
3.	経営成績について	9
	(1) 損益	9
	(2) 収益	10
	(3) 費用	13
4.	財政状況について	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債・資本	15
5.	経営分析について	17
6.	キャッシュ・フロー計算書について	19
	むすび	22
	決算審査資料	24～39

《豊前市下水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	40
(1) 水洗化率の状況……………	41
(2) 処理水量・有収水量の状況……………	41
2. 予算・決算の対照について……………	42
(1) 収益的収入及び支出……………	42
(2) 資本的収入及び支出……………	43
(3) 企業債……………	45
(4) 一時借入金……………	45
(5) 予算の流用禁止項目……………	45
(6) 他会計からの補助金……………	45
3. 経営成績について……………	46
(1) 損益……………	46
(2) 収益……………	46
(3) 費用……………	47
4. 財政状況について……………	48
(1) 資産……………	48
(2) 負債・資本……………	48
5. 経営分析について……………	50
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	52
むすび……………	55
決算審査資料……………	56～65

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	66
(1) 給水件数の状況……………	66
(2) 給水量・有収水量の状況……………	66
2. 予算・決算の対照について……………	67
(1) 収益的収入及び支出……………	67
(2) 資本的収入及び支出……………	67
(3) 企業債……………	68
(4) 一時借入金……………	69
(5) 予算の流用禁止項目……………	69
3. 経営成績について……………	70
(1) 損益……………	70
(2) 収益……………	71
(3) 費用……………	71
4. 財政状況について……………	72
(1) 資産……………	72
(2) 負債・資本……………	73
5. 経営分析について……………	74
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	76
むすび……………	79
決算審査資料……………	80～88

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「―」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成30年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

- 平成30年度 豊前市水道事業会計決算
- 平成30年度 豊前市下水道事業会計決算
- 平成30年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月12日まで

第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 (H30-H29)
行政区域内人口	人	26,160	25,855	25,496	△ 359
給水区域内人口	人	23,532	23,304	23,055	△ 249
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,020	18,066	18,009	△ 57
水道普及率	%	68.9	69.9	70.6	0.7
給水普及率	%	76.6	77.5	78.1	0.6
給水戸数(年度末)	戸	7,500	7,581	7,604	23
年間配水量	m ³	2,038,357	2,077,904	1,996,079	△ 81,825
年間有収水量	m ³	1,689,524	1,666,408	1,652,990	△ 13,418
有 収 率	%	82.9	80.2	82.8	2.6

* 水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

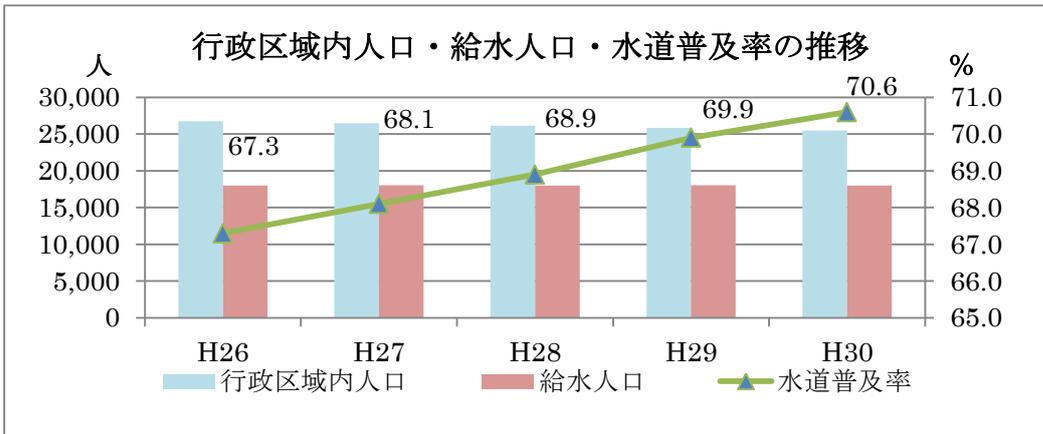
* 給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

(1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,009人で、前年度より57人減少している。給水戸数は、7,604戸で、前年度より23戸増加している。普及率は、70.6%で、前年度と比較すると0.7%上昇している。最近5ヶ年の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

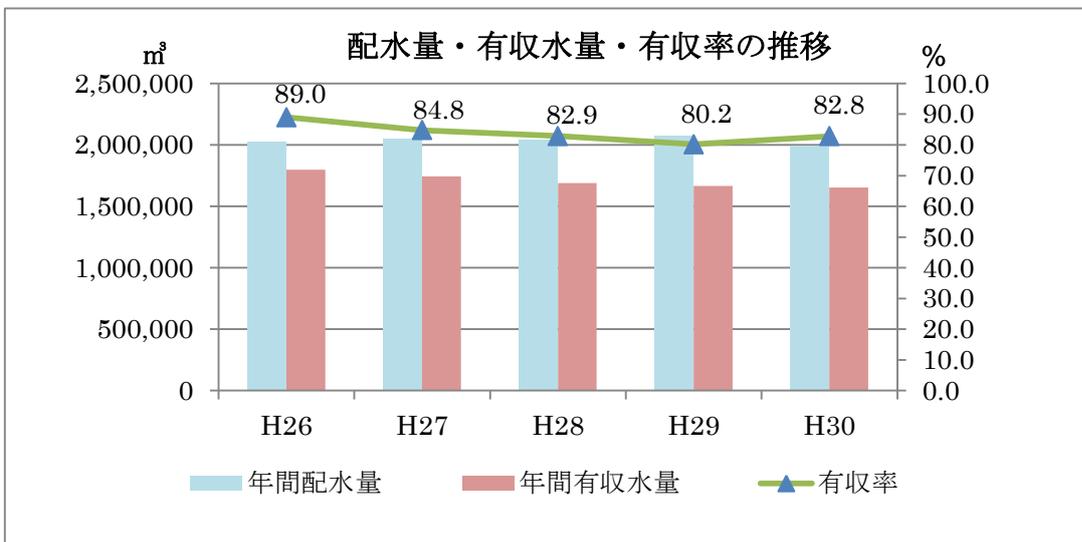


(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 1,996,079 m³で、前年度と比較すると 81,825 m³減となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,652,990 m³で、前年度と比較すると 13,418 m³減となっている。

最近5ヶ年の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 82.8%で、前年度 (80.2%) と比較すると 2.6%上がっている。



2. 予算・決算の対照について (資料 第2・3表)

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	557,077,000 円	【前年度 566,980,000 円】
決算額	544,294,022 円	【前年度 547,698,799 円】
執行率	97.7 %	【前年度 96.6%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 12,782,978 円下回っており、前年度決算額と比較すると 3,404,777 円 (△0.6%) の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	447,833,000	442,602,945	△ 5,230,055	98.8
1. 給 水 収 益	429,018,000	423,406,030	△ 5,611,970	98.7
2. 納 付 金	4,471,000	5,808,240	1,337,240	129.9
3. 他 会 計 負 担 金	2,000,000	1,547,385	△ 452,615	77.4
4. そ の 他 営 業 収 益	12,344,000	11,841,290	△ 502,710	95.9
営 業 外 収 益	109,242,000	101,691,077	△ 7,550,923	93.1
1. 受取利息及び配当金	2,000	0	△ 2,000	-
2. 他 会 計 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
3. 長期前受金戻入	67,939,000	67,731,044	△ 207,956	99.7
4. 消 費 税 還 付 金	10,731,000	3,604,343	△ 7,126,657	33.6
5. 雑 収 益	570,000	355,690	△ 214,310	62.4
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
合 計	557,077,000	544,294,022	△ 12,782,978	97.7

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	573,601,000円	【前年度 584,167,000円】
決算額	547,485,217円	【前年度 553,837,232円】
執行率	95.4%	【前年度 94.8%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 26,115,783 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 6,352,015 円（△1.1%）減となっている。内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決 算 比 率
営 業 費 用	548,763,000	528,637,609	20,125,391	96.3
1. 原 水 及 び 配 水 費	352,968,000	338,005,456	14,962,544	95.8
2. 総 係 費	64,711,000	60,677,642	4,033,358	93.8
3. 減 価 償 却 費	131,051,000	129,924,701	1,126,299	99.1
4. 資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	-
5. そ の 他 営 業 費 用	31,000	29,810	1,190	96.2
営 業 外 費 用	24,336,000	18,847,608	5,488,392	77.4
1. 支 払 利 息	24,135,000	18,847,608	5,287,392	78.1
2. 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
3. 消 費 税	0	0	0	-
4. 雑 支 出	201,000	0	201,000	-
特 別 損 失	2,000	0	2,000	-
1. 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	-
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	-
予 備 費	500,000	0	500,000	-
合 計	573,601,000	547,485,217	26,115,783	95.4

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第3表)

ア、資本的収入

予算現額	192,401,000円	【前年度 236,201,000円】
決算額	143,059,160円	【前年度 85,559,068円】
執行率	74.4%	【前年度 36.2%】

資本的収入の決算額は予算額に対し49,341,840円下回っている。前年度と比較すると57,500,092円(67.2%)増となっている。

内訳は、企業債91,500,000円、他会計出資金16,200,000円、国庫補助金27,500,000円、工事負担金7,859,160円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	268,428,000円	【前年度 325,991,000円】
(継続費通次繰越額)	(0円)	(前年度 0円)
決算額	222,593,240円	【前年度 175,410,636円】
執行率	82.9%	【前年度 53.8%】

資本的支出の決算額は予算額に対し45,834,760円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると47,182,604円(26.9%)増となっている。

内訳は、建設改良費141,882,470円、第8期拡張費15,544,290円、企業債償還金(元金)65,166,480円(前年度62,600,672円)、長期借入金償還金0円(前年度14,368,294円)である。前年度と比較すると企業債償還金は2,565,808円(4.1%)増で、長期借入金償還金は14,368,294円皆減となっている。

工事件数は26件(前年度15件)で、うち3,000,000円以上の工事は16件(前年度8件)である。内訳は、建設改良工事22件(うち3,000,000円以上の工事は13件)、第8期拡張事業4件(うち3,000,000円以上の工事は3件)である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する額79,534,080円は、当年度分消費税資本的収支調整額4,749,152円、過年度分損益勘定留保資金69,782,067円、当年度分損益勘定留保資金5,002,861円で補てんした。

平成 30 年度 補てん財源 ・ 補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	8,916,095	4,749,152	4,166,943
損益勘定留保資金【過年度分】	72,427,227	0	69,782,067	2,645,160
損益勘定留保資金【当年度分】	0	62,193,657	5,002,861	57,190,796
減 債 積 立 金	0	0	0	0
計	72,427,227	71,109,752	79,534,080	64,002,899

(* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第 5 条において、借入限度額は 140,700 千円(建設改良事業 135,700 千円、第 8 期拡張事業 5,000 千円)と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は 91,500 千円で、その内訳は、老朽管更新事業 11,300 千円、第 8 期拡張事業 5,000 千円、建設改良費 75,200 千円である。

本年度の企業債償還元金は 65,166,480 円で、財政融資資金 33,086,314 円、地方公共団体金融機構 27,140,101 円、J A 福岡京築 4,940,065 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	634,815,044	91,500,000	33,086,314	693,228,730
地方公共団体金融機構	287,323,990	0	27,140,101	260,183,889
J A 福 岡 京 築	9,949,028	0	4,940,065	5,008,963
計	932,088,062	91,500,000	65,166,480	958,421,582

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

(5) 一時借入金

予算第 6 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第 8 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、30,000,000 円で前年度補助金額と比較すると、同額である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
25	52,000,000	28	30,000,000
26	50,000,000	29	30,000,000
27	50,000,000	30	30,000,000

(8) たな卸資産購入限度額

予算第 10 条において、たな卸資産購入限度額は 10,000 千円と定められている。本年度の購入額は 2,431,782 円であり、執行率は 24.3%となっている。

3. 経営成績について（資料 第4表・第6表）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）508,387,075円に対して、事業費用（総費用）は520,674,497円で、差引、当年度純利益は△12,287,422円である。前年度と比較すると、純利益は1,343,415円（△12.3%）減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益410,300,343円に対して、営業費用501,141,790円で、差引△90,841,447円である。前年度と比較すると3,699,319円（△4.2%）減益となっている。営業外損益は、営業外収益98,086,732円に対して、営業外費用19,532,707円で、差引78,554,025円である。前年度と比較すると2,355,904円（3.1%）増益となっている。

経常損益では12,287,422円の損失となり、利益は前年度と比較すると1,343,415円（△12.3%）減少している。

なお、前年度繰越利益剰余金61,838,153円は、当年度純損失△12,287,422円により、当年度未処分利益剰余金は49,550,731円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

科 目		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額(A-B) C	増 減 率 C/B
水道事業収益	a	508,387,075	514,772,521	△ 6,385,446	△ 1.2
営業収益	b	410,300,343	417,598,569	△ 7,298,226	△ 1.7
営業外収益	c	98,086,732	97,173,952	912,780	0.9
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	520,674,497	525,716,528	△ 5,042,031	△ 1.0
営業費用	e	501,141,790	504,740,697	△ 3,598,907	△ 0.7
営業外費用	f	19,532,707	20,975,831	△ 1,443,124	△ 6.9
特別損失		0	0	0	-
営業損益	b-e	△ 90,841,447	△ 87,142,128	△ 3,699,319	△ 4.2
営業外損益	c-f	78,554,025	76,198,121	2,355,904	3.1
経常損益 (b+c)-(e+f)		△ 12,287,422	△ 10,944,007	△ 1,343,415	△ 12.3
当年度純利益	a-d	△ 12,287,422	△ 10,944,007	△ 1,343,415	△ 12.3

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）508,387,075円は、前年度と比較すると6,385,446円（△1.2%）減となっている。

収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (H30-H29)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	410,300,343	80.7	417,598,569	81.2	△ 7,298,226	△ 1.7
給 水 収 益	392,368,185	77.2	396,443,023	77.0	△ 4,074,838	△ 1.0
納 付 金	5,378,000	1.0	9,072,000	1.8	△ 3,694,000	△ 40.7
他 会 計 負 担 金	1,547,385	0.3	1,181,170	0.2	366,215	30.9
そ の 他 営 業 収 益	11,006,773	2.2	10,902,376	2.2	104,397	1.0
営業外収益	98,086,732	19.3	97,173,952	18.8	912,780	0.9
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
他 会 計 補 助 金	30,000,000	5.9	30,000,000	5.8	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	67,731,044	13.3	66,934,655	12.9	796,389	1.2
雑 収 益	355,688	0.1	239,297	0.1	116,391	48.6
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	0	-	0	-	0	-
合 計	508,387,075	100.0	514,772,521	100.0	△ 6,385,446	△ 1.2

ア、営業収益410,300,343円は、総収益の80.7%を占め、前年度と比較すると7,298,226円（△1.7%）減となっている。

給水収益が△1.0%減、納付金が△40.7%減となっており、他会計負担金が30.9%増、その他営業収益が1.0%増となっている。

イ、営業外収益98,086,732円は、総収益の19.3%を占め、前年度と比較すると912,780円（0.9%）増となっている。

長期前受金戻入が1.2%、雑収益が48.6%それぞれ増となっており、他会計補助金が前年度と同額となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化する

るもので、現金収入を伴わない利益である。

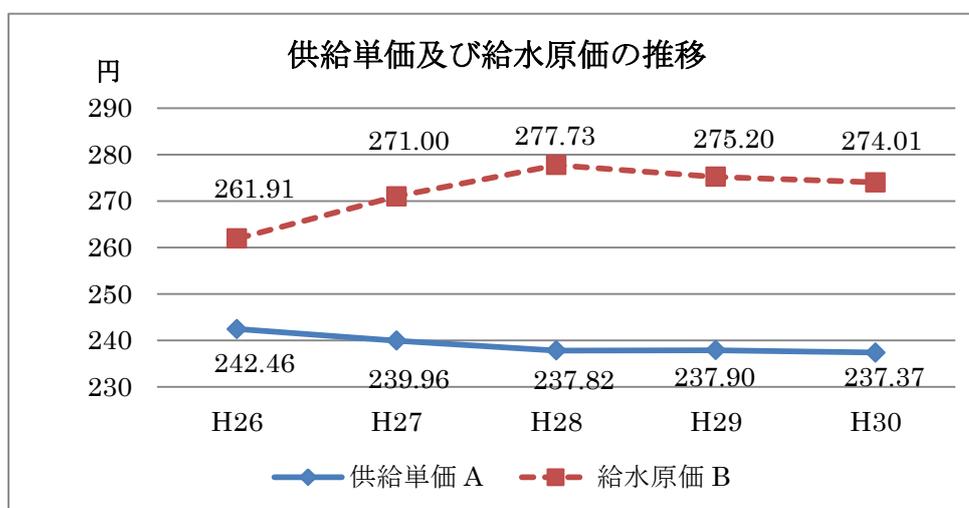
ウ、供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 ヶ年の推移は次表のとおりである。

最近 5 ヶ年の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度との比較 (H30-H29)
供給単価 A	242.46	239.96	237.82	237.90	237.37	△ 0.53
給水原価 B	261.91	271.00	277.73	275.20	274.01	△ 1.19
差引 (A-B)	△ 19.45	△ 31.04	△ 39.91	△ 37.30	△ 36.64	0.66
料金回収率	92.57	88.55	85.63	86.45	86.63	0.18



$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{○給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{付帯事業}}{\text{有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、237 円 37 銭で、前年度と比較すると 53 銭下がっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、274 円 01 銭で、前年度と比較すると 1 円 19 銭下がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 36 円 64 銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 86.63%で、前年度と比較すると 0.18%上昇している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金) (消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
30年度分	423,406,030	418,370,750	0	5,035,280	98.8	98.9
繰越分 (13~29年度)	7,524,800	4,879,640	0	2,645,160	64.8	65.6
計	430,930,830	423,250,390	0	7,680,440	98.2	98.3

水道料金の収入状況については、現年度調定額 423,406,030 円に対して収入済額は 418,370,750 円で、収入未済額は 5,035,280 円である。現年度収入率は 98.8%で、前年度 (98.9%) より△0.1%減少している。

また、繰越分 (13~29年度) 調定額 7,524,800 円に対して収入済額は 4,879,640 円で、収入未済額は 2,645,160 円である。繰越分収入率は 64.8%で、前年度 (65.6%) より△0.8%減少している。

全体の収入率は 98.2%で、前年度 (98.3%) より△0.1%減少している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額 5,035,280 円と繰越分 (13~29年度) 収入未済額 2,645,160 円の合計 7,680,440 円である。

本年度の不納欠損額は 0 円となっており、本年度の不納欠損の該当者はいなかった。最近 5 ヶ年の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近 5 ヶ年の水道料金収入率等の推移 (単位:%・円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入率	現年度分	97.3	98.7	98.8	98.9	98.8
	過年度分	74.8	83.3	69.5	65.6	64.8
	計	96.8	98.2	98.3	98.3	98.2
不納欠損額		0	0	0	0	0

(3) 費用

本年度の事業費用(総費用)520,674,497円は、前年度と比較すると5,042,031円(△1.0%)の減となっている。

部門別費用比較表

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (H30-H29)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業費用	501,141,790	96.2	504,740,697	96.0	△ 3,598,907	△ 0.7
原水及び配水費	313,562,473	60.2	314,066,297	59.8	△ 503,824	△ 0.2
総 係 費	57,627,014	11.0	61,230,769	11.5	△ 3,603,755	△ 5.9
減価償却費	129,924,701	25.0	129,068,705	24.6	855,996	0.7
その他営業費用	27,602	0.0	374,926	0.1	△ 347,324	△ 92.6
営業外費用	19,532,707	3.8	20,975,831	4.0	△ 1,443,124	△ 6.9
支払利息	18,847,608	3.6	20,378,738	3.9	△ 1,531,130	△ 7.5
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑支出	685,099	0.2	597,093	0.1	88,006	14.7
特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	520,674,497	100.0	525,716,528	100.0	△ 5,042,031	△ 1.0

ア、営業費用 501,141,790円は、総費用の96.2%を占め、前年度と比較すると3,598,907円(△0.7%)の減となっている。

受水費は、総費用の46.3%を占め、前年度45.7%と比較すると0.6%の増となっている。職員給与費は総費用の4.5%を占め、前年度5.1%と比較すると△0.6%の減となっている。

イ、営業外費用 19,532,707円は、総費用の3.8%を占め、前年度と比較すると1,443,124円(△6.9%)の減となっている。支払利息の減が主なものである。

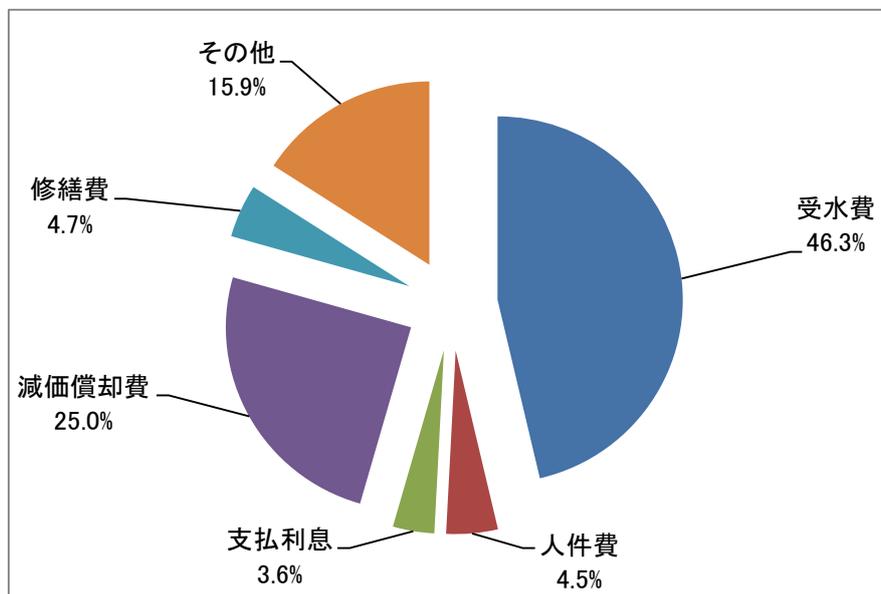
ウ、特別損失は発生していない。

総費用の内訳

(消費税抜き) (円)

経常費用		520,674,497	構成比率 (%)	給水原価 (1m ³ 当たり) 274.01円
内 訳	受水費	241,213,140	46.3	126.87
	人件費	23,422,328	4.5	12.33
	支払利息	18,847,608	3.6	9.86
	減価償却費	129,924,701	25.0	68.50
	修繕費	24,425,329	4.7	12.88
	その他	82,841,391	15.9	43.57

平成 30 年度 総費用の内訳



4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,604,982,420円で、前年度と比較すると20,476,171円（△0.6%）の減となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産95.9%、流動資産4.1%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,457,573,914円は前年度3,441,607,147円と比較すると15,966,767円（0.5%）の増となっている。

主な増加は構築物22,797,994円（0.7%）増である。

イ、流動資産

流動資産147,408,506円の内訳は現金預金98,435,176円、未収金46,972,078円、貯蔵品2,001,252円で、前年度183,851,444円と比較すると36,442,938円（△19.8%）減となっている。

主な減少は、現金預金38,258,586円（△28.0%）減である。

未収金の内訳は、営業未収金9,227,975円、営業外未収金4,166,943円、その他未収金33,577,160円（平成30年度第8期拡張事業国庫補助金5,000,000円、平成30年度老朽管更新事業国庫補助金22,500,000円、平成30年度消火栓設置工事負担金6,077,160円）である。

貯蔵品の当年度末残高は、2,001,252円である。

なお、預金の年度末現在高98,435,176円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金46,159,992円、普通預金52,275,184円である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計73.9%、資本合計26.1%である。

ア、負 債

負債合計は2,664,284,405円で、前年度2,688,673,154円と比較すると24,388,749円（△0.9%）減となっている。主な減少は収益化累計額67,731,044円、未払金11,811,162円の減であり、主な増加は長期前受金32,739,963円の増である。

負債合計の内訳は、固定負債917,138,618円、流動負債102,789,158円、

繰延収益 1,644,356,629 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）890,331,868 円、引当金 26,806,750 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）68,089,714 円、未払金 18,612,714 円、引当金 2,205,160 円、前受金 400,000 円、預り金 13,481,570 円、繰延収益は長期前受金 3,027,035,864 円、収益化累計額△1,382,679,235 円である。

イ、資 本

資本合計は 940,698,015 円で、前年度 936,785,437 円と比較すると 3,912,578 円(0.4%)増となっている。内訳は、資本金の自己資本 891,147,284 円と剰余金の利益剰余金 49,550,731 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は 49,550,731 円で、これは前年度未処分利益剰余金 61,838,153 円に当年度純損失 12,287,422 円を差し引いたもので、前年度と比較すると 12,287,422 円（△19.9%）減となっている。

5. 経営分析について (資料 第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		28年度	29年度 A	30年度 B	前年度 比 較 B-A
営業収支比率	営業収益 410,300,343 ×	83.3	82.7	81.9	△ 0.8
	501,141,790 100 営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 508,387,075 ×	97.8	97.9	97.6	△ 0.3
	520,674,497 100 事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 891,147,284 + 49,550,731 ×	24.8	25.8	26.1	0.3
	3,604,982,420 100 負債資本合計				
固定長期適合比率	固定資産 3,457,573,914 ×	97.4	97.9	98.7	0.8
	917,138,618 + 1,644,356,629 100 + 940,698,015 固定負債+繰延収益+資本合計				
流動比率	流動資産 147,408,506 ×	151.4	164.5	143.4	△ 21.1
	102,789,158 100 流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 65,166,480 ×	47.2	48.5	50.2	1.7
	129,924,701 100 当年度減価償却費				
累積欠損金比率	累積欠損金 0 ×	0.0	0.0	0.0	0.0
	410,300,343 100 営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 81.9%で、前年度と比較すると 0.8%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 97.6%で、前年度と比較すると 0.3%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 26.1%で、前年度と比較すると 0.3%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 98.7%で、0.8%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は 143.4%で、前年度と比較すると 21.1%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 50.2%で、前年度と比較すると 1.7%上昇し、悪化している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。平成 26 年度、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金により累積欠損金が解消されている。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

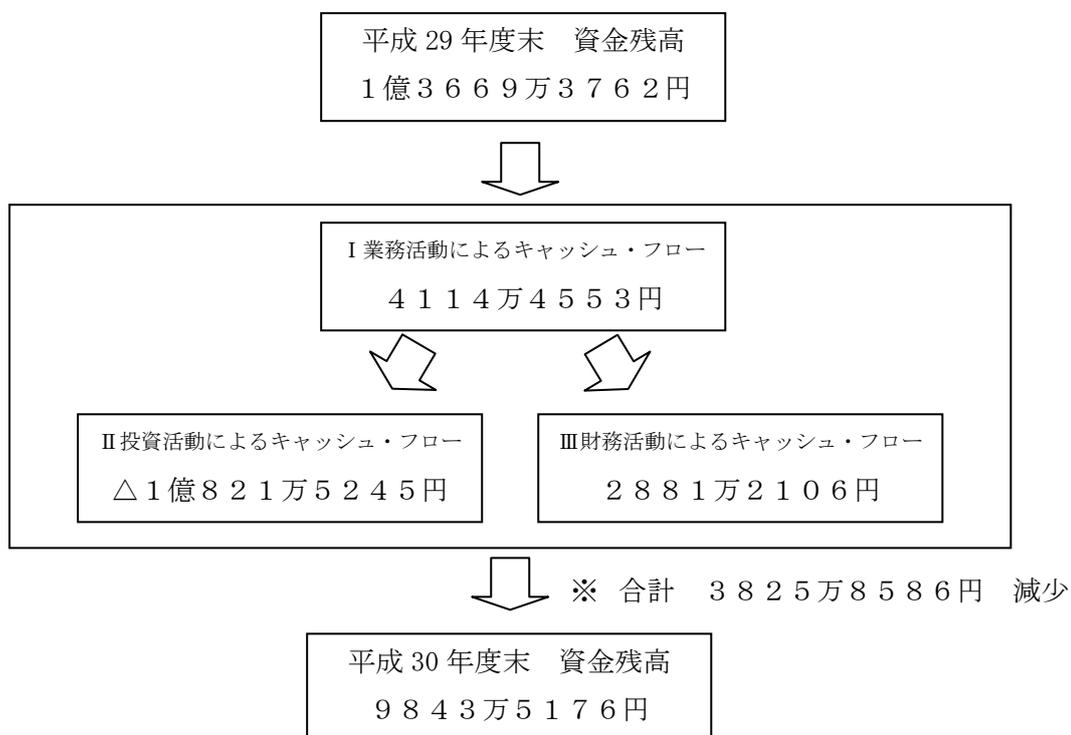
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 12,287,422
減価償却費	129,924,701
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	731,399
賞与等引当金の増減額(△は減少)	81,362
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 3,310,897
長期前受金戻入	△ 67,731,044
受取利息	0
支払利息	18,847,608
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,063,778
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,273,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,248,130
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 174,210
小 計	59,992,161
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 18,847,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,144,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 157,155,208
国庫補助金等による収入	32,739,963
他会計からの出資金による収入	16,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,215,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,687,894
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,812,106
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 38,258,586
V 資金期首残高	136,693,762
VI 資金期末残高	98,435,176

○平成30年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）により、内部留保資金の増加はあったものの、投資活動におけるキャッシュの減少によるものである。平成30年度末の資金残高は、平成29年度末に比べ3825万8586円減少している。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」は「-」、「III 財務活動」は「+」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+	↑ ↓	業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態
			危険	

むすび

以上が平成 30 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 30 年度の経営収支をみると、料金収入や受水費支出などによる営業損益は営業収益 410,300 千円に対して、営業費用 501,142 千円で、90,842 千円の赤字となり、前年度(△87,142 千円)と比較すると 3,700 千円の赤字増となっている。

年間総有収水量が 13,418 m³減(前年度 23,116 m³減)と、前年度より 9,698 m³改善されたものの、依然として落ち込んでおり、その内訳は家事用が 0.6%、工場用が 4.5%それぞれ減となり、減益の要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息支払など本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益 98,087 千円に対して、営業外費用 19,533 千円で、78,554 千円の黒字となり、前年度(76,198 千円)と比較すると 2,356 千円の黒字増となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では 12,287 千円の赤字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純損失は同額となり、前年度(△10,944 千円)と比較すると 1,343 千円の減収減益となっている。

平成 26 年度から新会計基準が適用され、工事負担金等の減価償却見合い分を遡って長期前受金戻入に計上することにより営業外収益の収益化額が大きく増加し、累積黒字決算になったが、この黒字は現金として残っているものではなかった。また、平成 28 年度より一般会計からの補助金が 20,000 千円減額されたことに伴い、本年度においても当年度純損失は 12,287 千円の赤字決算となった。独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言いがたい。

さらに本市における給水原価(1m³の水を給水するのにかかる費用)は供給単価(1m³当たりの水道料金の平均単価)を上回る状態が続いている。人口減少や工場用の水量の減少、節水型家電の普及による給水収益の低下、配水管の老朽化による修繕費等の増加によって、給水原価の更なる上昇が予想され、経営は一層の厳しさを増すことが予測される。施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努めていただくよう要望する。

伊良原ダムが平成 29 年度に完成し、令和元年 6 月から京築水道企業団より新たな受水が始まった。新規事業者への給水が見込まれるものの、九州電力豊前発電所の休止及び停止による、給水量の減少もあるため、この新たな受水については余剰となることが懸念される。今後は、受水量の増加に対応した、供給先の確保に努める必要がある。

なお、この余剰については、一部、し尿処理施設において処理方式の変更に

よる給水が見込まれている。現在は、7月からし尿等を希釈後に公共下水道に投入して処理する試運転が開始されている。今のところ1系統のみの稼働であるが、最終的には2系統での運用となり、し尿を処理する。本施設は、平成30年度より本市単独で事業を行っており、この使用する受水費は本市一般会計より支出されるものである。水道事業会計が本市一般会計からの補助金に依存した経営状態にある事を考慮すると、公営企業会計だけではなく、本市全体における経営状態についても検討をおこなわなければならない。加えて、水道事業について市報等で分かりやすく、かつ明確な情報発信をおこなうなど、説明責任が強く求められるものである。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	(1) 業務実績表	25
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町)	26
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	27
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	29
第 4 表	比較損益計算書	31
第 5 表	比較貸借対照表	33
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	35
第 7 表	経営分析表	37
第 8 表	未収金一覧表	39

第1表

(1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計画	現在		
26	26,740	22,290	17,997	△ 157	67.3
27	26,484	22,290	18,024	27	68.1
28	26,160	22,290	18,020	△ 4	68.9
29	25,855	22,290	18,066	46	69.9
30	25,496	22,290	18,009	△ 57	70.6

(2) 業務実績比較表

項目	単位	30年度 A	29年度 B	増減 A - B	前年度に対する 比率 A/B (%)
総人口	人	25,496	25,855	△ 359	98.6
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給水人口	人	18,009	18,066	△ 57	99.7
普及率	%	70.6	69.9	0.7	101.0
一日当たり配水能力	m ³	8,780	8,780	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	5,469	5,693	△ 224	96.1
一日当たり有収水量	m ³	4,529	4,566	△ 37	99.2
有収率	%	82.8	80.2	2.6	103.2
導配水管延長	km	175.44	174.77	0.67	100.4
職員数	人	3	3	0	100.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	2,000	2,000	0	100.0
供給単価 (1m ³ 当り)	円	237.37	237.90	△ 0.53	99.8
給水原価 (1m ³ 当り)	円	274.01	275.20	△ 1.19	99.6
料金回収率	%	86.6	86.4	0.2	100.2

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
2,022,124	6,374	354	1,798,718	274
2,054,220	8,744	485	1,742,944	265
2,038,357	6,911	383	1,689,524	257
2,077,904	6,988	387	1,666,408	253
1,996,079	6,220	345	1,652,990	251

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣都市比較 (平成29年度)					備 考
田川市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
48,406	73,157	37,344	18,515	6,807	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	14,900	7,200	計画給水人口
47,698	55,839	36,079	12,655	6,149	年度末現在市内給水人口
98.5	76.3	96.6	68.3	90.3	現在給水人口／総人口×100
25,400	21,900	23,200	6,771	2,800	一日当たり配水可能水量
18,965	16,224	11,586	4,089	1,737	年間総配水量／365日
14,742	15,177	10,013	3,506	1,656	年間有収水量／365日
77.7	93.5	86.4	85.7	95.4	有収水量／配水量×100
452.68	356.32	237.91	173.63	52.55	年度末現在
15	12	22	5	4	年度末現在
1,430	1,930	1,480	2,320	1,890	年度末現在
184.17	206.07	215.30	246.44	202.69	給水収益／有収水量
156.08	145.81	198.72	234.17	171.87	(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／有収水量
118.0	141.3	108.3	105.2	117.9	供給単価／給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業収益	447,833,000	80.4	81.0	442,602,945	81.3	82.3	98.8	98.1
(1) 給水収益	429,018,000	77.0	77.8	423,406,030	77.8	78.1	98.7	97.0
(2) 納付金	4,471,000	0.8	0.8	5,808,240	1.0	1.8	129.9	219.1
(3) 他会計負担金	2,000,000	0.4	0.3	1,547,385	0.3	0.2	77.4	59.1
(4) その他営業収益	12,344,000	2.2	2.1	11,841,290	2.2	2.2	95.9	100.7
2. 営業外収益	109,242,000	19.6	19.0	101,691,077	18.7	17.7	93.1	90.1
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.4	5.3	30,000,000	5.5	5.5	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	67,939,000	12.2	11.8	67,731,044	12.4	12.2	99.7	99.8
(4) 消費税還付金	10,731,000	1.9	1.8	3,604,343	0.7	-	33.6	-
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	355,690	0.1	0.0	62.4	44.0
3. 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	557,077,000	100.0	100.0	544,294,022	100.0	100.0	97.7	96.6

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業費用	548,763,000	95.7	96.0	528,637,609	96.6	96.1	96.3	94.9
(1)原水及び配水費	352,968,000	61.5	60.4	338,005,456	61.8	61.1	95.8	95.9
(2)総 係 費	64,711,000	11.3	13.4	60,677,642	11.1	11.6	93.8	82.0
(3)減価償却費	131,051,000	22.9	22.1	129,924,701	23.7	23.3	99.1	100.0
(4)資産減耗費	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5)その他営業費用	31,000	0.0	0.1	29,810	0.0	0.1	96.2	99.7
2. 営業外費用	24,336,000	4.2	3.9	18,847,608	3.4	3.9	77.4	94.1
(1)支払利息	24,135,000	4.2	3.7	18,847,608	3.4	3.7	78.1	93.9
(2)繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	0	-	0.2	0	-	0.2	-	100.0
(4)雑 支 出	201,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	92.5
3. 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	573,601,000	100.0	100.0	547,485,217	100.0	100.0	95.4	94.8

第3表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 企業債	140,700,000	73.1	73.6	91,500,000	64.0	38.9	65.0	19.2
(1) 企業債	140,700,000	73.1	73.6	91,500,000	64.0	38.9	65.0	19.2
2. 出資金	16,200,000	8.4	9.0	16,200,000	11.3	19.0	100.0	76.9
(1) 他会計出資金	16,200,000	8.4	9.0	16,200,000	11.3	19.0	100.0	76.9
3. 国庫補助金	27,500,000	14.3	13.7	27,500,000	19.2	29.3	100.0	77.0
(1) 国庫補助金	27,500,000	14.3	13.7	27,500,000	19.2	29.3	100.0	77.0
4. 工事負担金	8,000,000	4.2	3.7	7,859,160	5.5	12.8	98.2	125.5
(1) 工事負担金	8,000,000	4.2	3.7	7,859,160	5.5	12.8	98.2	125.5
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	192,401,000	100.0	100.0	143,059,160	100.0	100.0	74.4	36.2

* 資本的收入額が資本的支出額に不足する額 79,534,080円は、当年度分消費税資本的収支調整額 4,749,152円、過年度分損益勘定留保資金 69,782,067円、当年度分損益勘定留保資金 5,002,861円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 建設改良費	186,637,000	69.5	57.6	141,882,470	63.7	41.1	76.0	38.4
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	4,500,000	1.6	0.9	323,500	0.1	-	7.2	-
(3) 配水設備拡張費	15,002,000	5.6	4.5	14,706,360	6.6	8.3	98.0	99.1
(4) 配水設備改良費	166,148,000	61.9	51.9	126,614,880	56.9	32.4	76.2	33.6
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	984,000	0.4	0.3	237,730	0.1	0.4	24.2	70.5
2. 第8期拡張費	16,624,000	6.2	18.8	15,544,290	7.0	15.0	93.5	43.0
(1) 配水設備拡張費	16,624,000	6.2	18.8	15,544,290	7.0	15.0	93.5	43.0
3. 企業債償還金	65,167,000	24.3	19.2	65,166,480	29.3	35.7	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	65,167,000	24.3	19.2	65,166,480	29.3	35.7	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	0	-	4.4	0	-	8.2	-	100.0
(1) 長期借入金償還金	0	-	4.4	0	-	8.2	-	100.0
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	268,428,000	100.0	100.0	222,593,240	100.0	100.0	82.9	53.8

第4表

比 較 損 益

科 目	借			方			比較増減 (H 30-H 29)
	平成 30 年度			平成 29 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	501,141,790	96.2	99.3	504,740,697	96.0	98.4	△ 3,598,907
(1) 原水及び配水費	313,562,473	60.2	99.8	314,066,297	59.8	99.4	△ 503,824
(2) 総 係 費	57,627,014	11.0	94.1	61,230,769	11.5	87.4	△ 3,603,755
(3) 減価償却費	129,924,701	25.0	100.7	129,068,705	24.6	101.7	855,996
(4) その他営業費用	27,602	0.0	7.4	374,926	0.1	281.0	△ 347,324
2. 営 業 外 費 用	19,532,707	3.8	93.1	20,975,831	4.0	91.9	△ 1,443,124
(1) 支 払 利 息	18,847,608	3.6	92.5	20,378,738	3.9	93.6	△ 1,531,130
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	685,099	0.2	114.7	597,093	0.1	57.1	88,006
小 計	520,674,497	100.0	99.0	525,716,528	100.0	98.1	△ 5,042,031
3. 特 別 損 失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	520,674,497	100.0	99.0	525,716,528	100.0	98.1	△ 5,042,031
当年度純利益	△ 12,287,422	-	112.3	△ 10,944,007	-	91.4	△ 1,343,415
合 計	508,387,075	-	98.8	514,772,521	-	98.3	△ 6,385,446

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (H 30-H 29)
	平成 30 年度			平成 29 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	410,300,343	80.7	98.3	417,598,569	81.2	97.8	△ 7,298,226
(1) 給水収益	392,368,185	77.2	99.0	396,443,023	77.0	98.7	△ 4,074,838
(2) 納付金	5,378,000	1.0	59.3	9,072,000	1.8	135.4	△ 3,694,000
(3) 他会計負担金	1,547,385	0.3	131.0	1,181,170	0.2	143.5	366,215
(4) その他営業収益	11,006,773	2.2	101.0	10,902,376	2.2	61.3	104,397
2. 営業外収益	98,086,732	19.3	100.9	97,173,952	18.8	100.5	912,780
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.9	100.0	30,000,000	5.8	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	67,731,044	13.3	101.2	66,934,655	12.9	101.5	796,389
(4) 雑収益	355,688	0.1	148.6	239,297	0.1	31.7	116,391
(5) 修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	0
小 計	508,387,075	100.0	98.8	514,772,521	100.0	98.3	△ 6,385,446
3. 特別利益	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
総収益	508,387,075	100.0	98.8	514,772,521	100.0	98.3	△ 6,385,446
合 計	508,387,075	100.0	98.8	514,772,521	100.0	98.3	△ 6,385,446

第5表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (H 30-H 29)
	平成 30 年度			平成 29 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1. 固 定 資 産	3,457,573,914	95.9	100.5	3,441,607,147	94.9	98.9	15,966,767	
(1)有形固定資産	3,457,573,914	95.9	100.5	3,441,607,147	94.9	98.9	15,966,767	
イ土地	37,834,384	1.0	100.0	37,834,384	1.0	100.0	0	
ロ建物	13,580,096	0.4	97.7	13,895,579	0.4	97.7	△ 315,483	
ハ構築物	3,238,128,432	89.8	100.7	3,215,330,438	88.7	99.0	22,797,994	
ニ機械及び装置	165,999,096	4.6	96.5	171,942,080	4.7	96.9	△ 5,942,984	
ホ車輛運搬具	349,630	0.0	100.0	349,630	0.0	84.2	0	
ヘ工具器具及び備品	1,682,276	0.1	74.6	2,255,036	0.1	79.7	△ 572,760	
ト建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0	
イ電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流 動 資 産	147,408,506	4.1	80.2	183,851,444	5.1	67.7	△ 36,442,938	
(1)現金預金	98,435,176	2.7	72.0	136,693,762	3.8	65.1	△ 38,258,586	
(2)未収金	46,972,078	1.3	107.0	43,908,300	1.2	73.9	3,063,778	
(3)貯蔵品	2,001,252	0.1	61.6	3,249,382	0.1	147.8	△ 1,248,130	
(4)前払金	0	-	-	0	-	-	0	
(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
3. 繰 延 勘 定	0	-	-	0	-	-	0	
(1)開発費	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	3,604,982,420	100.0	99.4	3,625,458,591	100.0	96.6	△ 20,476,171	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (H 30-H 29)
	平成 30 年度			平成 29 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
4. 固 定 負 債	917,138,618	25.4	102.2	897,555,510	24.8	96.8	19,583,108	
(1) 企 業 債	890,331,868	24.7	102.7	866,921,582	23.9	96.5	23,410,286	
(2) 他会計借入金	0	-	-	0	-	-	0	
(3) 引 当 金	26,806,750	0.7	87.5	30,633,928	0.9	107.5	△ 3,827,178	
イ 修繕引当金	20,711,778	0.6	86.2	24,022,675	0.7	100.0	△ 3,310,897	
ロ 退職給付引当金	6,094,972	0.1	92.2	6,611,253	0.2	148.1	△ 516,281	
5. 流 動 負 債	102,789,158	2.9	92.0	111,769,934	3.1	62.3	△ 8,980,776	
(1) 企 業 債	68,089,714	1.9	104.5	65,166,480	1.8	104.1	2,923,234	
(2) 他会計借入金	0	-	-	0	-	-	0	
(3) 未 払 金	18,612,714	0.5	61.2	30,423,876	0.8	39.4	△ 11,811,162	
(4) 引 当 金	2,205,160	0.1	103.8	2,123,798	0.1	77.3	81,362	
イ 賞与等引当金	2,205,160	0.1	103.8	2,123,798	0.1	77.3	81,362	
(5) 前 受 金	400,000	0.0	125.0	320,000	0.0	80.0	80,000	
(6) 預 り 金	13,481,570	0.4	98.1	13,735,780	0.4	61.7	△ 254,210	
(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0	
6. 繰 延 収 益	1,644,356,629	45.6	97.9	1,679,347,710	46.3	98.0	△ 34,991,081	
(1) 長期前受金	3,027,035,864	84.0	101.1	2,994,295,901	82.6	101.1	32,739,963	
イ 国庫補助金	1,247,334,000	34.6	102.3	1,219,834,000	33.7	102.1	27,500,000	
ロ 工事負担金	742,242,864	20.6	100.7	737,002,901	20.3	101.1	5,239,963	
ハ 他会計負担金	1,026,600,000	28.5	100.0	1,026,600,000	28.3	100.0	0	
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 1,382,679,235	△ 38.4	105.2	△ 1,314,948,191	△ 36.3	105.4	△ 67,731,044	
負 債 合 計	2,664,284,405	73.9	99.1	2,688,673,154	74.2	95.4	△ 24,388,749	
7. 資 本 金	891,147,284	24.7	101.9	874,947,284	24.1	101.9	16,200,000	
(1) 自己資本金	891,147,284	24.7	101.9	874,947,284	24.1	101.9	16,200,000	
8. 剰 余 金	49,550,731	1.4	80.1	61,838,153	1.7	85.0	△ 12,287,422	
(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0	
イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0	
(2) 利益剰余金	49,550,731	1.4	80.1	61,838,153	1.7	85.0	△ 12,287,422	
イ 減債積立金	0	-	-	0	-	-	0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	49,550,731	1.4	80.1	61,838,153	1.7	137.0	△ 12,287,422	
ハ 当年度未処理欠損金	0	-	-	0	-	-	0	
資 本 合 計	940,698,015	26.1	100.4	936,785,437	25.8	100.6	3,912,578	
負 債 資 本 合 計	3,604,982,420	100.0	99.4	3,625,458,591	100.0	96.6	△ 20,476,171	

第6表

事業収入及び

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		対前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	401,811,039	76.7	396,443,023	77.0	392,368,185	77.2	99.0
2. 納 付 金	6,701,000	1.3	9,072,000	1.8	5,378,000	1.0	59.3
3. 他会計負担金	823,188	0.2	1,181,170	0.2	1,547,385	0.3	131.0
4. そ の 他 の 営 業 収 益	17,792,468	3.4	10,902,376	2.2	11,006,773	2.2	101.0
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	0	-	0	-	-
6. 一般会計補助金	30,000,000	5.7	30,000,000	5.8	30,000,000	5.9	100.0
7. 長期前受金戻入	65,951,494	12.6	66,934,655	12.9	67,731,044	13.3	101.2
8. 雑 収 益	754,718	0.1	239,297	0.1	355,688	0.1	148.6
9. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経常収益	523,833,907	100.0	514,772,521	100.0	508,387,075	100.0	98.8
特別利益	0	-	0	-	0	-	-
総 収 益	523,833,907	100.0	514,772,521	100.0	508,387,075	100.0	98.8

事業費に関する事項

(消費税抜き)

(単位:円・%)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	基本給 (本俸)	17,366,532	3.3	14,159,856	2.7	13,258,800	2.5	93.6
	手当	7,912,923	1.5	6,657,417	1.3	6,284,590	1.2	94.4
	賃金	1,608,000	0.3	1,608,000	0.3	0	-	-
	法定福利費	4,965,143	0.9	4,236,430	0.8	3,878,938	0.8	91.6
	小計	31,852,598	6.0	26,661,703	5.1	23,422,328	4.5	87.9
2. 支払利息	21,769,297	4.1	20,378,738	3.9	18,847,608	3.6	92.5	
3. 減価償却費	126,947,433	23.7	129,068,705	24.6	129,924,701	25.0	100.7	
4. 動力費	9,011,984	1.6	9,922,347	1.9	10,148,267	1.9	102.3	
5. 修繕費	25,565,167	4.8	24,504,827	4.6	24,425,329	4.7	99.7	
6. 材料費	91,920	0.0	0	-	0	-	-	
7. 薬品費	346,700	0.1	294,900	0.1	271,300	0.1	92.0	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受水費	242,978,900	45.3	240,569,848	45.7	241,213,140	46.3	100.3	
小計 (2~9)	426,711,401	79.6	424,739,365	80.8	424,830,345	81.6	100.0	
10. その他	77,247,965	14.4	74,315,460	14.1	72,421,824	13.9	97.5	
経常費用	535,811,964	100.0	525,716,528	100.0	520,674,497	100.0	99.0	
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	
総費用	535,811,964	100.0	525,716,528	100.0	520,674,497	100.0	99.0	
収支差引	△ 11,978,057	-	△ 10,944,007	-	△ 12,287,422	-	112.3	

第7表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		28年度	29年度	30年度	算 式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	92.8	94.9	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	24.7	24.8	25.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	24.8	25.8	26.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	97.4	97.9	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率	373.6	367.4	367.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	151.4	164.5	143.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	150.1	161.6	141.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	117.1	122.3	95.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 2.3	△ 2.1	△ 2.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 20.1	△ 20.9	△ 22.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	83.3	82.7	81.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	97.8	97.9	97.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	97.8	97.9	97.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対 減価償却費比率	47.2	48.5	50.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本=自己資本金+剰余金 4. 総資本=負債+資本					

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。

総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。

1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。

流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

公営企業を運営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	90,270	0	0	0	0	0	90,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	159,600	0	0	0	0	0	159,600
平成17年度	295,320	0	0	0	0	0	295,320
平成18年度	153,970	0	0	0	0	0	153,970
平成19年度	73,920	0	0	0	0	0	73,920
平成20年度	445,060	0	0	0	0	0	445,060
平成21年度	351,150	0	0	0	0	0	351,150
平成22年度	151,880	0	0	0	0	0	151,880
平成23年度	144,400	0	0	0	0	0	144,400
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	140,160	0	0	0	0	0	140,160
平成26年度	154,440	0	0	0	0	0	154,440
平成27年度	80,810	0	0	0	0	0	80,810
平成28年度	101,440	0	0	0	0	0	101,440
平成29年度	141,770	0	0	0	0	0	141,770
平成30年度	5,035,280	0	0	1,547,535	4,166,943	33,577,160	44,326,918
合計	7,680,440	0	0	1,547,535	4,166,943	33,577,160	46,972,078

豊前市下水道事業会計

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市下水道事業は、整備面積累計で443.0haとなり全体計画の68.6%、事業認可区域の88.6%である。

利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

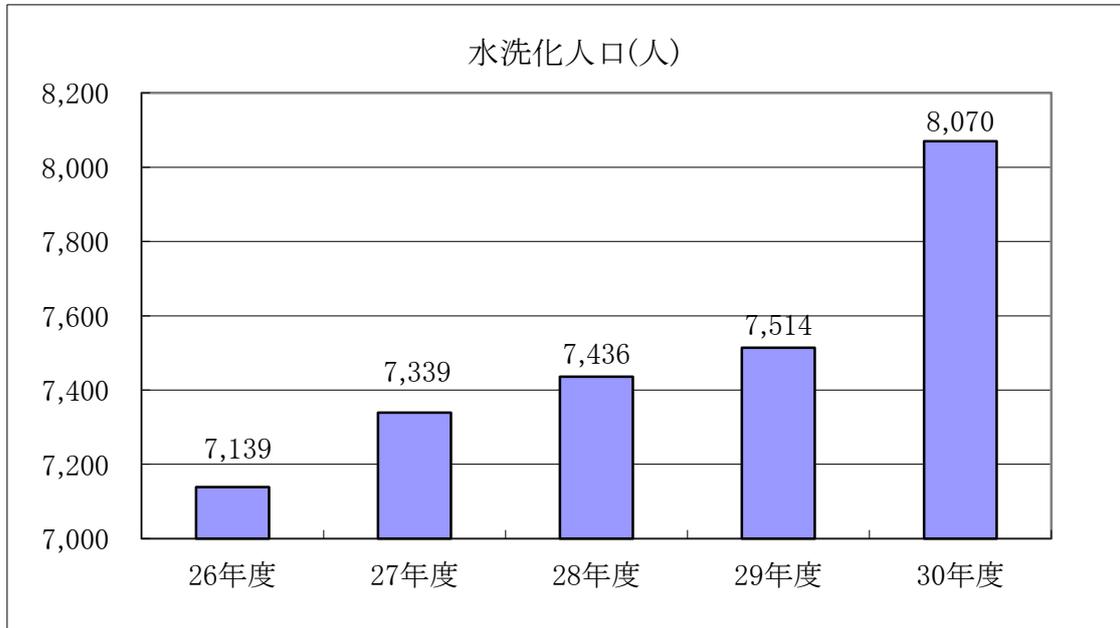
なお、本年度より農業集落排水施設事業が下水道事業へ統合されている。

業務実績表

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口	A 人	26,160	25,855	25,496	△ 359	98.6
処理区域内人口	B 人	9,727	9,770	10,231	461	104.7
処理人口普及率	B/A %	37.2	37.8	40.1	2.3	-
水洗化人口	C 人	7,436	7,514	8,070	556	107.4
水洗化戸数	戸	3,526	3,634	3,903	269	107.4
水洗化率	C/B %	76.4	76.9	78.9	2.0	-
全体計画面積	D ha	730.0	646.0	646.0	0.0	100.0
事業認可面積	ha	452.0	500.0	500.0	0.0	100.0
処理区域面積	E ha	410.0	411.0	443.0	32.0	107.8
面積整備率	E/D %	56.2	63.6	68.6	5.0	-
年間汚水処理水量	F m ³	812,173	826,701	874,503	47,802	105.8
年間有収水量	G m ³	760,008	777,807	805,876	28,069	103.6
有収率	G/F %	93.6	94.1	92.2	△ 1.9	-
使用料単価	円/m ³	173.31	173.99	173.49	△ 0.50	99.7
汚水処理原価	円/m ³	344.05	322.98	201.91	△ 121.07	62.5

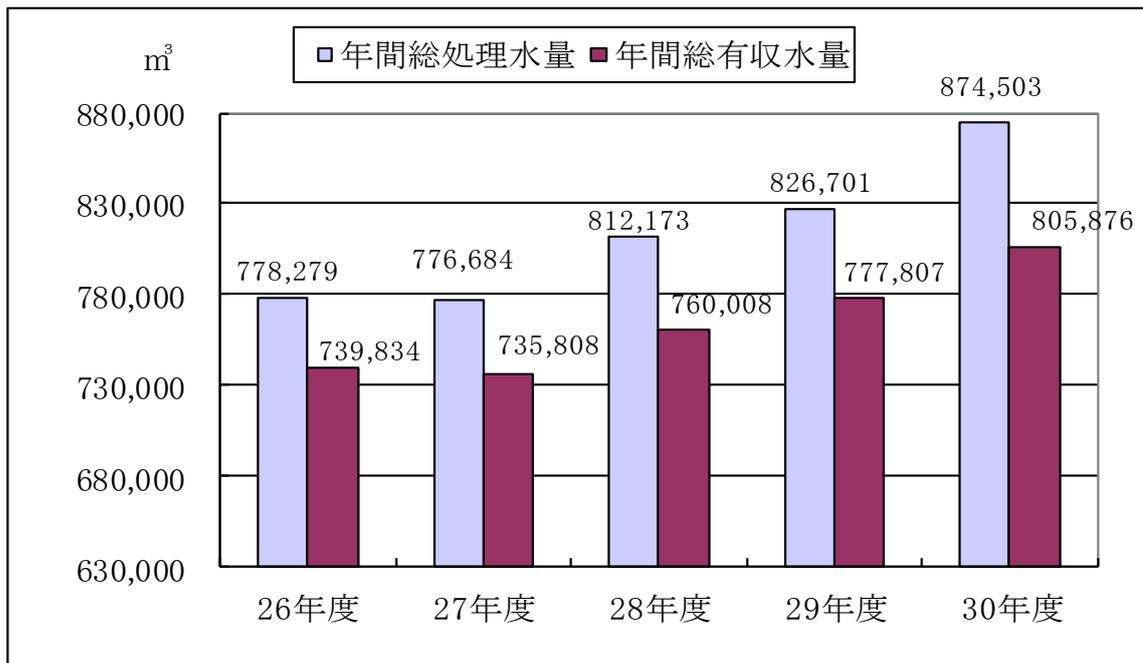
(1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は8,070人で、前年度より556人増加している。水洗化率は、78.9%で前年度と比較すると2.0%増加している。最近5ヶ年の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は874,503 m³で、前年度と比較すると47,802 m³増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、805,876 m³で、前年度と比較すると28,069 m³増加している。最近5ヶ年の年間汚水処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	464,709,000 円	【前年度 453,913,000 円】
決算額	467,354,092 円	【前年度 454,980,631 円】
執行率	100.6 %	【前年度 100.2 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 2,645,092 円上回り、執行率が 100.6%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 32.3%、他会計補助金は 59.1%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 150,841,420 円に対し、収入済額は 136,392,450 円で収入率は 90.4% (前年度 90.1%) で、前年度より 0.3%増加している。

現年分収入未済額は、14,448,970 円で、前年度 14,399,750 円より 49,220 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29年度	現年度	146,008,640	131,608,890	0	14,399,750	90.1
	過年度	22,975,300	22,477,570	0	497,730	97.8
	計	168,983,940	154,086,460	0	14,897,480	91.2
30年度	現年度	150,841,420	136,392,450	0	14,448,970	90.4
	過年度	15,479,440	14,992,420	0	487,020	96.8
	計	166,320,860	151,384,870	0	14,935,990	91.0

※平成 30 年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	507,613,000 円	【前年度 503,423,000 円】
決算額	496,467,094 円	【前年度 479,946,742 円】
執行率	97.8 %	【前年度 95.3%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 11,145,906 円の不用額を生じ、執行率が 97.8%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 86.3%、営業外費用が 13.2%を占めている。

営業費用の決算額は 428,362,186 円で、本年度予算額 437,931,000 円と比較すると、9,568,814 円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 277,328,172 円 (55.8%)、処理場費 81,391,860 円 (16.4%)、普及指導費 28,705,572 円 (5.8%)、総係費 26,634,261 円 (5.4%) である。

営業外費用の決算額は 65,513,618 円で、本年度予算額 68,681,000 円と比較すると、3,167,382 円不用額となっている

営業外費用の主なものは、支払利息 65,273,618 円 (13.1%) である。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条・資料第 2 表)

ア、資本的収入

予算現額	185,629,000 円	【前年度 339,317,000 円】
決算額	179,155,200 円	【前年度 228,480,600 円】
執行率	96.5 %	【前年度 67.3%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 6,473,800 円下回っており、執行率が 96.5%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 47.3%、補助金は 48.8%を占めている。企業債の決算額は 84,700,000 円で、前年度決算額 124,900,000 円と比較すると、40,200,000 円 (△32.2%) の減となっている。補助金の決算額は 87,433,000 円で内訳は国庫補助金のみである。負担金の決算額は 7,022,200 円で内訳は受益者負担金 5,629,000 円と工事負担金 1,393,200 円である。下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 5,629,000 円に対し収入額は 5,548,200 円で収入率は 98.5% (前年度 99.4%) で、前年度より 0.9%減少している。

収入未済額は、16,012,600 円で、前年度 16,075,900 円より 63,300 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
29年度	現年度	13,725,600	13,644,800	80,800	99.4
	過年度	16,254,300	259,200	15,995,100	1.5
	計	29,979,900	13,904,000	16,075,900	46.4
30年度	現年度	5,629,000	5,548,200	80,800	98.5
	過年度	16,075,900	144,100	15,931,800	0.8
	計	21,704,900	5,692,300	16,012,600	26.2

※平成 30 年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	448,502,000円	【前年度 579,987,000円】
決算額	429,802,654円	【前年度 416,248,725円】
執行率	95.8%	【前年度 71.8%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると18,699,346円の差額を生じ、執行率が95.8%となっている。

支出は、建設改良費が49.9%、企業債償還金が50.1%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は232,995,000円で、繰越額を含む今年度の事業費の決算額は214,296,476円となり、地方公営企業法第26条の規程による翌年度繰越額は8,401,000円で不用額10,297,524円となっている。

企業債償還金の決算額は215,506,178円で、本年度予算額215,507,000円と比較すると、822円不用額となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,109,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額253,756,454円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,386,491円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,477,266円、過年度分損益勘定留保資金217,427,697円、繰越工事資金28,465,000円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項目	(期首)	当年度補てん財源	当年度補てん額	補てん後残高(期末)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	4,386,491	4,386,491	4,386,491	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	8,723,526	3,477,266	5,246,260
損益勘定留保資金【過年度分】	374,626,205	374,626,205	217,427,697	157,198,508
損益勘定留保資金【当年度分】	0	223,793,322	0	223,793,322
繰越工事資金	28,465,000	31,574,000	28,465,000	3,109,000
計	407,477,696	643,103,544	253,756,454	389,347,090

当年度損益勘定留保資金の内訳

区分	金額
減価償却費	277,328,172
固定資産除却費	5,268,934
その他現金を供わない費用	2,591,290
長期前受金戻入	△23,558,546
欠損金	△37,836,528
計	223,793,322

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が29,800千円と定められていたが、繰越53,700千円により91,100千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は84,700,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高3,159,890,944円は、前年度末企業債残高3,290,697,122円と比較すると130,806,178円の減となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,560,871,773	56,600,000	76,617,178	1,540,854,595
簡易生命保険資金	1,495,877,865	0	123,532,463	1,372,345,402
地方公共団体金融機構	233,947,484	0	15,356,537	218,590,947
福岡銀行	0	28,100,000	0	28,100,000
計	3,290,697,122	84,700,000	215,506,178	3,159,890,944

(4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められているが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

予算第9条において、一般会計からの補助金は276,400,000円と予定されている。本年度の一般会計からの補助金額は同額で水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に13,858,599円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,198,119円、企業債支払利息に62,379,179円、減価償却費に198,964,103円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
25	259,909,000	28	275,000,000
26	293,000,000	29	270,000,000
27	275,000,000	30	276,400,000

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）451,080,094 円に対して、事業費用（総費用）は488,916,622 円で、差引、純損失は、37,836,528 円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益 150,929,232 円に対して、営業費用が 420,628,356 円で、差引、269,699,124 円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益 300,150,862 円に対して、営業外費用が 65,696,976 円で、差引、234,453,886 円の営業外利益となっている。

なお、農業集落排水事業を統合した前年度繰越未処理欠損金は 582,184,678 円となっており、当年度純損失 37,836,528 円により当年度未処理欠損金は 620,021,206 円となっている。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	451,080,094	439,912,254	11,167,840	2.5
営業収益 b	150,929,232	146,729,049	4,200,183	2.9
営業外収益 c	300,150,862	293,183,205	6,967,657	2.4
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	488,916,622	473,353,783	15,562,839	3.3
営業費用 e	420,628,356	406,088,413	14,539,943	3.6
営業外費用 f	65,696,976	67,265,370	△ 1,568,394	△ 2.3
特別損失	2,591,290	0	2,591,290	-
営業損益 b-e	△ 269,699,124	△ 259,359,364	△ 10,339,760	△ 4.0
営業外損益 c-f	234,453,886	225,917,835	8,536,051	3.8
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 35,245,238	△ 33,441,529	△ 1,803,709	△ 5.4
純損失 a-d	37,836,528	33,441,529	4,394,999	13.1

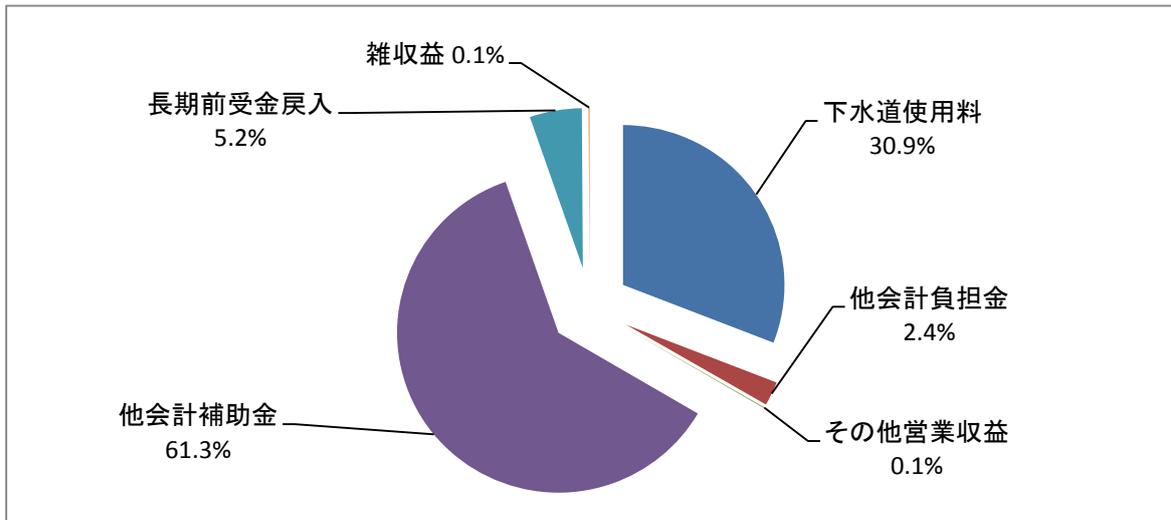
(2) 収益

事業収益の 33.4%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料 139,813,682 円で、前年度 135,326,838 円より 4,486,844 円増加している。

事業収益の 66.6%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は 276,400,000 円で、前年度と比較すると 6,400,000 円の増となっている。

前年度の二事業体制時と比較すると補助金額は減少している。

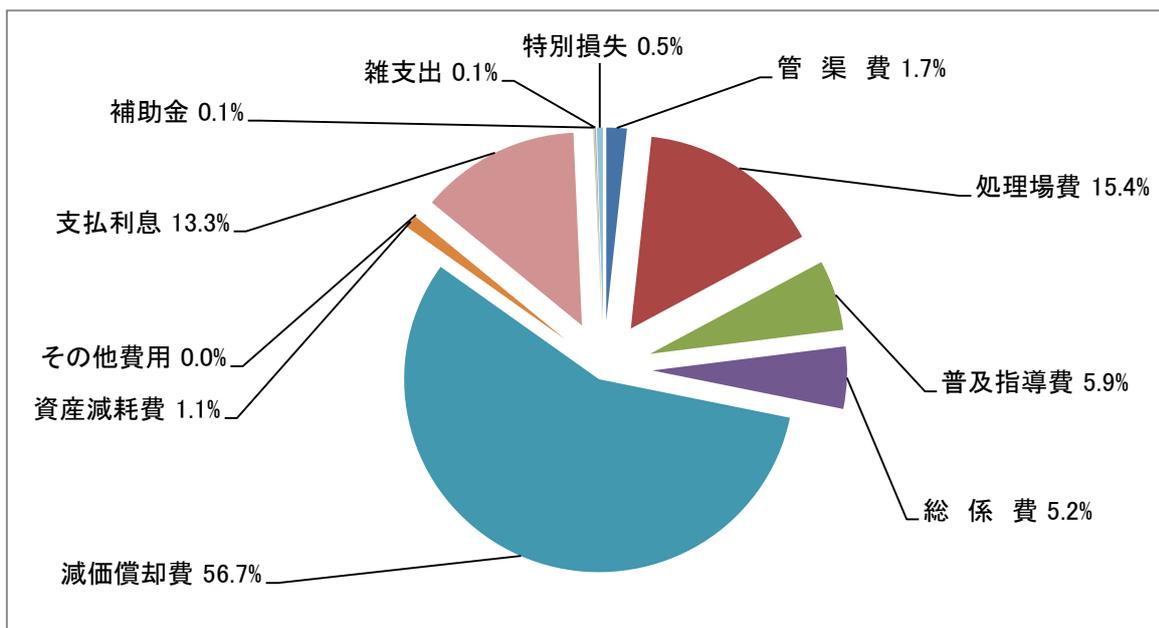
平成 30 年度 決算収益の状況



(3) 費用

本年度の事業費用は 488,916,622 円で前年度と比較すると 15,562,839 円 (3.3%) の増である。事業費用の 86.0% を占める営業費用の決算額は、420,628,356 円である。営業費用の主なものは、減価償却費 277,328,172 円、処理場費 75,373,399 円、普及指導費 28,701,132 円、総係費 25,587,832 円である。事業費用の 13.5% を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 65,273,618 円となっている。本年度は特別損失 2,591,290 円が発生し、事業費用の 0.5% を占めている。これは、一般会計への所管替による、固定資産譲渡損である。

平成 30 年度 決算費用の状況



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ9,555,811,714円である。前年度と比較すると399,402,399円(4.4%)の増である。

(1) 資 産

資産合計の構成比率は、固定資産94.5%、流動資産5.5%である。

ア、固定資産

固定資産(有形固定資産)は9,030,134,389円で、前年度8,583,494,481円と比較すると446,639,908円(5.2%)の増となっている。

内訳は、土地654,610,705円、建物284,819,097円、構築物7,468,236,437円、機械及び装置589,143,946円、車輛運搬具417,941円、工具・器具及び備品2,876,263円、建設仮勘定30,030,000円である。

イ、流動資産

流動資産は525,677,325円で、前年度572,914,834円と比較すると47,237,509円(△8.2%)の減となっている。

内訳は、現金預金458,735,955円、未収金63,653,850円、前払金3,287,520円である。

なお、預金の年度末現在高458,735,955円は、平成31年3月31日現在の当座預金123,172,274円と普通預金335,563,681円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

(2) 負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計42.8%、資本合計57.2%である。

ア、負 債

負債合計は4,086,660,636円で、前年度4,057,662,507円と比較すると28,998,129円(0.7%)の増となっている。

内訳は、固定負債2,950,353,408円、流動負債345,867,771円、繰延収益790,439,457円で、固定負債は企業債(未償還残高のうち翌年度以降償還分)2,936,645,541円、退職給付引当金13,707,867円、流動負債は企業債(未償還残高のうち翌年度償還金)223,245,403円、未払金118,530,137円、賞与等引当金3,301,331円、前受金284,000円、預り金506,900円、繰延収益は長期前受金901,910,459円、収益化累計額△111,471,002円である。

イ、資 本

資本合計は 5,469,151,078 円で、前年度 5,098,746,808 円と比較すると 370,404,270 円（7.3 %）の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 6,089,172,284 円と剰余金の当年度未処理欠損金△620,021,206 円である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		28年度	29年度 A	30年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 150,929,232	34.4	36.1	35.9	△ 0.2
	420,628,356				
総収支比率	事業収益(総収益) 451,080,094	90.9	92.9	92.3	△ 0.6
	488,916,622				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 6,089,172,284 + △ 620,021,206	56.2	55.7	57.2	1.5
	9,555,811,714				
固定長期適合比率	固定資産 9,030,134,389	98.2	97.8	98.0	0.2
	2,950,353,408 + 790,439,457 + 5,469,151,078				
流動比率	流動資産 525,677,325	148.9	150.6	152.0	1.4
	345,867,771				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 215,506,178	67.2	69.8	77.7	7.9
	277,328,172				
累積欠損金比率	累積欠損金 620,021,206	321.2	330.9	410.8	79.9
	150,929,232				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は35.9%で、前年度と比較すると0.2%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は92.3%で、前年度と比較すると0.6%低下し、赤字額が増加している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は57.2%で、前年度と比較すると1.5%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は98.0%で、0.2%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は152.0%で、前年度と比較すると1.4%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は77.7%で、前年度と比較すると7.9%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は410.8%で、前年度と比較すると79.9%上昇し経営が悪化している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………下水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

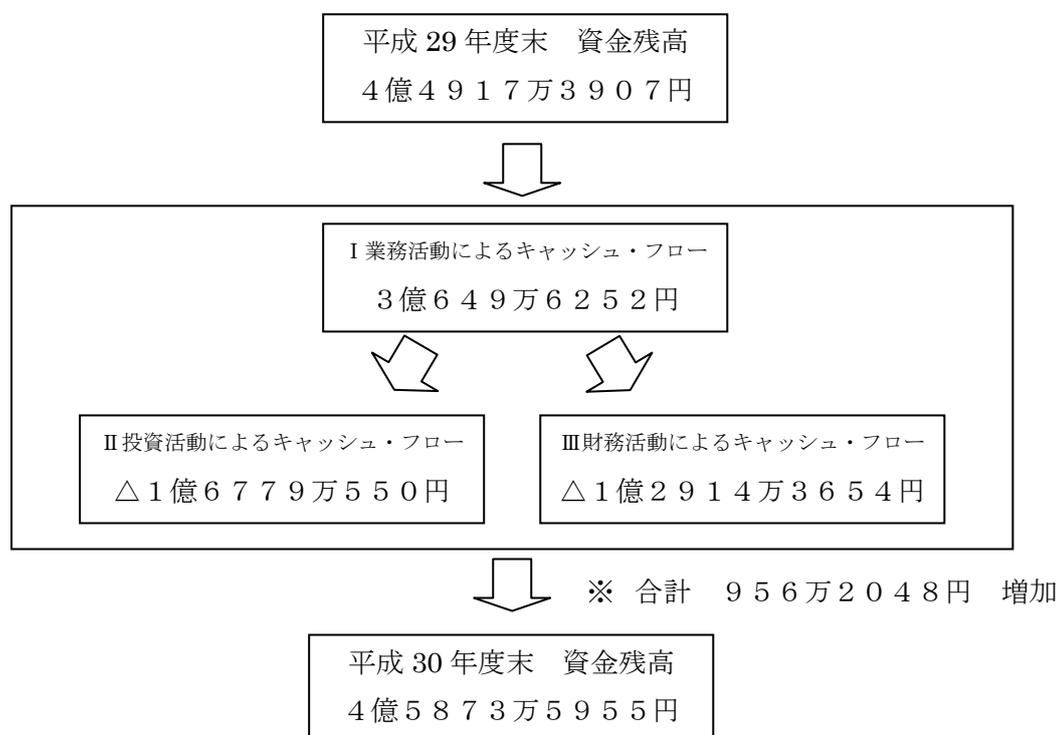
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 37,836,528
減価償却費	277,328,172
固定資産譲渡損	2,591,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,245,995
賞与等引当金の増減額(△は減少)	269,260
長期前受金戻入	△ 23,558,546
受取利息	0
支払利息	65,273,618
固定資産除去費	5,268,934
未収金の増減額(△は増加)	57,063,981
その他流動資産の増減額(△は増加)	26,666,880
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,325,587
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 217,599
小 計	371,769,870
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 65,273,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,496,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 255,249,070
国庫補助金等による収入	87,458,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,790,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	84,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,843,654
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,143,654
IV 資金増加額(又は減少額)	9,562,048
V 資金期首残高	449,173,907
VI 資金期末残高	458,735,955

○平成30年度下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、投資活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+	↑ ↓	業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
			危険	

むすび

以上が平成 30 年度下水道事業会計の決算審査の概要である。なお、本年度より農業集落排水事業が下水道事業に統合されている。

平成 30 年度の経営収支については、総収益は 451,080 千円、総費用は 488,917 千円で 37,837 千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越され、繰越欠損金累積額は 620,021 千円と増加している。

単年度赤字額は 4,395 千円（対前年度比 13.1%）の増額となっている。

その主な要因は、下水道使用料、他会計負担金等の増により総収益が増加したものの、管渠費、処理場費等の増による総費用の増加によるものである。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域の拡大は 32.0ha、水洗化戸数は 269 戸増、水洗化人口は 556 人増、年間有収水量は前年度より 28,069 m³増となっている。

収益では、営業収益が使用料収入等の増により前年度比 4,200 千円の増加、営業外収益は他会計補助金の増により、前年度比 6,968 千円の増加となった。

費用では、営業費用が処理場費等の増により前年度比 14,540 千円の増加となり、営業外費用は支払利息等の減により前年度比 1,568 千円の減少となった。

経費回収率（下水道使用料により汚水処理原価をどの程度まで回収できているかを表す指標）は 85.9%と改善しているが、依然として汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えないため、それを補うための、一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

さらに、本年度は能徳工業団地内への管渠が整備され、また順次し尿等前処理施設が接続されるため、処理水量の増加にともなう下水道使用料の増加が見込まれるものの、施設設備の老朽化に伴う維持管理費等の費用の増加も見込まれるため、今後も下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として非常に厳しいものと思われる。

農業集落排水事業の統合により、維持管理費の削減がなされたものの、今後も利用者負担の軽減を考え、限られた財源の中で更なる経営の効率化を図るため、費用対効果、地域の実情に応じた適正規模での整備、他市町村との事業の広域化や事務の統合による共同処理方式等の導入についても検討し、安定的な経営に努められるよう望むものである。

また、汚水処理費用を使用料収入で賄うことのできる、下水道事業のあるべき姿とするためには、市民の資産である下水道事業についてわかりやすい情報発信をおこなうことにより、事業者としての説明責任を果たし、使用料金改定等の具体的施策を、市民の理解と協力を得て計画的に取り組むことも重要であると考えらる。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	57
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	59
第 3 表	比較損益計算書……………	61
第 4 表	比較貸借対照表……………	63
第 5 表	未収金内訳表……………	65

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業収益	163,631,000	35.2	33.7	161,956,970	34.7	34.6	99.0	102.9
(1) 下水道使用料	151,404,000	32.6	30.8	150,841,420	32.3	32.1	99.6	104.4
(2) 他会計負担金	11,292,000	2.4	2.7	10,981,664	2.3	2.3	97.3	85.3
(3) その他の営業収益	935,000	0.2	0.2	133,886	0.1	0.2	14.3	104.5
2. 営業外収益	301,077,000	64.8	66.3	305,397,122	65.3	65.4	101.4	98.9
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	276,400,000	59.5	59.5	276,400,000	59.1	59.3	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	24,676,000	5.3	4.8	23,558,546	5.0	4.7	95.5	98.8
(4) 消費税還付金	0	-	2.0	5,246,260	1.1	1.0	-	47.3
(5) 雑収益	1,000	0.0	0.0	192,316	0.1	0.4	19231.6	184458.6
3. 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	464,709,000	100.0	100.0	467,354,092	100.0	100.0	100.6	100.2

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業費用	437,931,000	86.3	86.0	428,362,186	86.3	86.1	97.8	95.4
(1)管 渠 費	11,224,000	2.2	2.0	9,033,387	1.8	1.0	80.5	47.8
(2)処理場費	81,429,000	16.0	15.7	81,391,860	16.4	15.6	100.0	94.5
(3)普及指導費	31,353,000	6.2	6.3	28,705,572	5.8	5.7	91.6	87.0
(4)総 係 費	30,215,000	6.0	6.6	26,634,261	5.4	6.2	88.1	89.3
(5)減価償却費	278,431,000	54.9	55.4	277,328,172	55.8	57.6	99.6	99.1
(6)資産減耗費	5,269,000	1.0	0.0	5,268,934	1.1	-	100.0	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	68,681,000	13.5	13.8	65,513,618	13.2	13.9	95.4	96.4
(1)支払利息	67,111,000	13.2	13.7	65,273,618	13.1	13.8	97.3	96.5
(2)補 助 金	810,000	0.2	0.1	240,000	0.1	0.1	29.6	95.4
(3)納付消費税	750,000	0.1	-	0	-	-	-	-
(4)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 特別損失	1,000	0.0	0.0	2,591,290	0.5	-	259129.0	-
(1)固定資産譲渡損	0	-	0.0	2,591,290	0.5	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	507,613,000	100.0	100.0	496,467,094	100.0	100.0	97.8	95.3

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 企業債	91,100,000	49.1	53.1	84,700,000	47.3	54.7	93.0	69.3
(1) 企業債	91,100,000	49.1	53.1	84,700,000	47.3	54.7	93.0	69.3
2. 補助金	89,974,000	48.5	44.2	87,433,000	48.8	39.3	97.2	60.0
(1) 国庫補助金	89,974,000	48.5	44.2	87,433,000	48.8	39.3	97.2	60.0
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	4,555,000	2.4	2.7	7,022,200	3.9	6.0	154.2	147.8
(1) 受益者負担金	4,555,000	2.4	2.7	5,629,000	3.1	6.0	123.6	147.8
(2) 工事負担金	0	-	-	1,393,200	0.8	-	-	-
合 計	185,629,000	100.0	100.0	179,155,200	100.0	100.0	96.5	67.3

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,109,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 253,756,454円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,386,491円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,477,266円、過年度分損益勘定留保資金 217,427,697円、繰越工事資金 28,465,000円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 建設改良費	232,995,000	51.9	66.8	214,296,476	49.9	53.7	92.0	57.7
(1)管渠建設費	232,719,000	51.8	66.5	214,020,848	49.8	53.4	92.0	57.6
(2)処理場整備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)固定資産購入費	276,000	0.1	0.3	275,628	0.1	0.3	99.9	99.9
2. 企業債償還金	215,507,000	48.1	33.2	215,506,178	50.1	46.3	100.0	100.0
(1)企業債償還金	215,507,000	48.1	33.2	215,506,178	50.1	46.3	100.0	100.0
合 計	448,502,000	100.0	100.0	429,802,654	100.0	100.0	95.8	71.8

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	平成 30 年度			平成 29 年度			比較増減 (H 30－H 29)
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	420,628,356	86.0	103.6	406,088,413	85.8	99.3	14,539,943
(1)管 渠 費	8,368,887	1.7	183.1	4,571,030	1.0	47.7	3,797,857
(2)処理場費	75,373,399	15.4	108.8	69,251,452	14.6	96.2	6,121,947
(3)普及指導費	28,701,132	5.9	104.2	27,536,345	5.8	100.7	1,164,787
(4)総 係 費	25,587,832	5.2	89.7	28,539,558	6.0	113.5	△ 2,951,726
(5)減価償却費	277,328,172	56.7	100.4	276,190,028	58.4	100.5	1,138,144
(6)資産減耗費	5,268,934	1.1	-	0	-	-	5,268,934
(7)その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	65,696,976	13.5	97.7	67,265,370	14.2	95.2	△ 1,568,394
(1)支払利息	65,273,618	13.3	98.4	66,306,427	14.0	94.6	△ 1,032,809
(2)補 助 金	240,000	0.1	38.7	620,000	0.1	155.0	△ 380,000
(3)雑 支 出	183,358	0.1	54.1	338,943	0.1	197.5	△ 155,585
小 計	486,325,332	99.5	102.7	473,353,783	100.0	98.7	12,971,549
3. 特 別 損 失	2,591,290	0.5	-	0	-	-	2,591,290
(1) 固定資産譲渡損	2,591,290	0.5	-	0	-	-	2,591,290
総 費 用	488,916,622	100.0	103.3	473,353,783	100.0	98.7	15,562,839
合 計	488,916,622	-	103.3	473,353,783	-	98.7	15,562,839

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		借 方						比較増減 (H 30-H 29)
		平成 30 年度			平成 29 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 固 定 負 債	2,950,353,408	30.9	99.9	2,954,080,943	32.3	97.6	△ 3,727,535
	(1) 企 業 債	2,936,645,541	30.7	99.8	2,942,619,071	32.2	97.5	△ 5,973,530
	(2) 引 当 金	13,707,867	0.2	119.6	11,461,872	0.1	151.7	2,245,995
	4. 流 動 負 債	345,867,771	3.6	90.9	380,351,401	4.1	120.0	△ 34,483,630
	(1) 企 業 債	223,245,403	2.3	111.0	201,177,435	2.2	104.3	22,067,968
	(2) 未 払 金	118,530,137	1.2	67.5	175,633,396	1.9	145.8	△ 57,103,259
	(3) 引 当 金	3,301,331	0.1	108.9	3,032,071	0.0	121.1	269,260
	(4) 前 受 金	284,000	0.0	-	0	-	-	284,000
	(5) 預 り 金	506,900	0.0	99.7	508,499	0.0	97.7	△ 1,599
	5. 繰 延 収 益	790,439,457	8.3	109.3	723,230,163	7.9	111.5	67,209,294
(1) 長 期 前 受 金	901,910,459	9.4	111.2	810,741,939	8.9	113.4	91,168,520	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 111,471,002	△ 1.1	127.4	△ 87,511,776	△ 1.0	132.2	△ 23,959,226	
負 債 合 計	4,086,660,636	42.8	100.7	4,057,662,507	44.3	101.6	28,998,129	
資 本 の 部	6. 資 本 金	6,089,172,284	63.7	109.0	5,584,206,552	61.0	100.0	504,965,732
	(1) 自 己 資 本 金	6,089,172,284	63.7	109.0	5,584,206,552	61.0	100.0	504,965,732
	(2) 借 入 資 本 金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企 業 債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰 余 金	△ 620,021,206	△ 6.5	127.7	△ 485,459,744	△ 5.3	107.4	△ 134,561,462
	(1) 資 本 剰 余 金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工 事 負 担 金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国 県 補 助 金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 620,021,206	△ 6.5	127.7	△ 485,459,744	△ 5.3	107.4	△ 134,561,462	
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	620,021,206	6.5	127.7	485,459,744	5.3	107.4	134,561,462	
資 本 合 計	5,469,151,078	57.2	107.3	5,098,746,808	55.7	99.3	370,404,270	
負 債 ・ 資 本 合 計	9,555,811,714	100.0	104.4	9,156,409,315	100.0	100.4	399,402,399	

第5表

下水道事業 未収金内訳表

(単位:円)

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合 計
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,154,300		2,154,300
13年度					2,569,400		2,569,400
14年度					2,062,600		2,062,600
15年度					1,440,300		1,440,300
16年度	3,780				1,043,800		1,047,580
17年度	9,820				486,500		496,320
18年度	28,650				526,800		555,450
19年度	2,940				622,600		625,540
20年度	158,250				477,200		635,450
21年度	71,190				515,200		586,390
22年度	27,480				296,400		323,880
23年度	32,150				429,100		461,250
24年度	23,870				370,400		394,270
25年度	3,600				96,400		100,000
26年度	18,390				0		18,390
27年度	15,120				60,600		75,720
28年度	26,050				80,800		106,850
29年度	65,730				80,800		146,530
30年度	14,448,970			5,246,260	80,800	27,459,000	47,235,030
合 計	14,935,990	0	0	5,246,260	16,012,600	27,459,000	63,653,850

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	摘要
					(H30-H29)	
年間配水量	m ³	248,513	266,929	259,199	△ 7,730	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	681	731	710	△ 21	
年間給水量	m ³	248,513	266,929	259,199	△ 7,730	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	681	731	710	△ 21	
年間有収水量	m ³	247,888	263,645	258,409	△ 5,236	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	99.7	98.8	99.7	0.9	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	56.32	54.60	56.66	2.06	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は259,199 m³で、有収水量は258,409 m³となっている。

2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	25,402,000 円	【前年度 27,912,000 円】
決算額	25,991,759 円	【前年度 26,564,209 円】
執行率	102.3 %	【前年度 95.2%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 589,759 円上回っており、前年度決算額と比較すると 572,450 円 (△2.2%) 減となっている。

主なものは給水収益と長期前受金戻入で、給水収益が 48.3%、長期前受金戻入が 39.5%を占めている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	28,990,000 円	【前年度 28,712,000 円】
決算額	26,073,037 円	【前年度 25,869,198 円】
執行率	89.9%	【前年度 90.1%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 2,916,963 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 203,839 円 (0.8%) 増となっている。

事業費用の 93.3%を占めている営業費用は 24,313,377 円で、前年度と比較すると、315,676 円 (1.3%) 増となっている。営業外費用は 1,759,660 円で、前年度と比較すると 111,837 円 (△6.0%) 減となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	4,700,000 円	【前年度 4,624,000 円】
決算額	4,699,278 円	【前年度 4,623,141 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 76,137 円 (1.6%) 増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	4,700,000 円	【前年度 4,624,000 円】
決算額	4,699,278 円	【前年度 4,623,141 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 722 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 76,137 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,699,278 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 76,137 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

平成 30 年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん財源	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	64,068,333	0	0	64,068,333
損益勘定留保資金【当年度分】	0	2,910,795	0	2,910,795
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	77,007,118	2,910,795	0	79,917,913

（*損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、57,209,033 円となっている。

企業債 残 高

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	24,952,295	0	1,601,160	23,351,135
地方公共団体金融機構	36,956,016	0	3,098,118	33,857,898
計	61,908,311	0	4,699,278	57,209,033

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）24,829,765 円に対して、事業費用（総費用）は24,911,043 円で、差引、当年度純損失は81,278 円の赤字であり、前年度より776,289 円の減収となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益11,628,405 円に対して、営業費用が23,889,483 円で、差引、12,261,078 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益13,201,360 円に対して、営業外費用1,021,560 円で、差引、12,179,800 円の利益となっている。

経常損益では、81,278 円の損失となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
			(H30-H29)	
事業収益 a	24,829,765	25,359,723	△ 529,958	△ 2.1
営業収益 b	11,628,405	11,864,025	△ 235,620	△ 2.0
営業外収益 c	13,201,360	13,495,698	△ 294,338	△ 2.2
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	24,911,043	24,664,712	246,331	1.0
営業費用 e	23,889,483	23,567,015	322,468	1.4
営業外費用 f	1,021,560	1,097,697	△ 76,137	△ 6.9
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 12,261,078	△ 11,702,990	△ 558,088	△ 4.8
営業外損益 c-f	12,179,800	12,398,001	△ 218,201	△ 1.8
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 81,278	695,011	△ 776,289	△ 111.7
純利益 a-d	△ 81,278	695,011	△ 776,289	△ 111.7

(2) 収 益

事業収益の46.8%を占める営業収益(給水収益)は11,628,405円で、前年度と比較すると235,620円(△2.0%)減となっている。

給水収益(工業用水道料金)は、収入率100%となっている。

事業収益の53.2%を占める営業外収益は13,201,360円で、前年度と比較すると294,338円(△2.2%)減となっている。

内訳は受取利息32,400円、長期前受金戻入10,268,739円、雑収益2,900,221円で、前年度と比較すると受取利息0円(0.0%)同額、長期前受金戻入0円(0.0%)同額、雑収益294,338円(△9.2%)減となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	供給単価	給水原価	料金回収率 (%)
26年度	238,806	10,746,270	45.00	68.24	65.94
27年度	243,818	10,971,810	45.00	58.68	76.69
28年度	247,888	11,154,960	45.00	56.32	79.90
29年度	263,645	11,864,025	45.00	54.60	82.42
30年度	258,409	11,628,405	45.00	56.66	79.42

○料金回収率=供給単価/給水原価×100

(3) 費 用

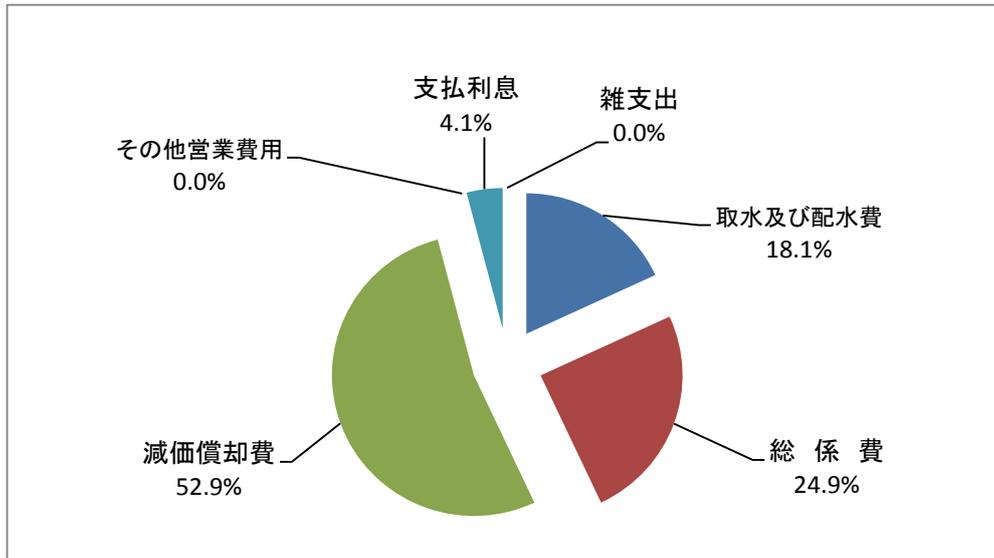
事業費用の95.9%を占める営業費用は23,889,483円で、前年度と比較すると、322,468円(1.4%)増となっている。

内訳は取水及び配水費4,516,484円、総係費6,193,465円、減価償却費13,179,534円で、前年度と比較すると、取水及び配水費118,970円(△2.6%)減、総係費441,438円(7.7%)増、減価償却費0円(0.0%)同額、その他営業費用0円(0.0%)同額となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費(1人分)である。

事業費用の4.1%を占める営業外費用は1,021,560円で、前年度と比較すると76,137円(△6.9%)減となっている。

内訳は企業債の利息1,021,560円で、前年度と比較すると、支払利息は76,137円(△6.9%)減となっている。

平成 30 年度 総費用の内訳



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 248,573,306 円で、前年度 258,736,968 円と比較すると 10,163,662 円の減となっている。

(1) 資 産

資産の構成比率は、固定資産 64.9%、流動資産 35.1%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 161,323,765 円で、前年度 186,503,299 円と比較すると 25,179,534 円 (△13.5%) の減となっている。

これは固定資産の減価償却 13,179,534 円を行ったこと及び投資有価証券 12,000,000 円が満期償還となったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 87,249,541 円で、前年度 72,233,669 円と比較すると 15,015,872 円 (20.8%) の増となっている。

これは、現金及び預金 11,883,872 円及び未収金 3,132,000 円の増である。

なお、預金の年度末現在高 84,117,541 円は取引金融機関の残高証明書(平成 31 年 3 月 31 日現在残高)と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 84,117,541 円である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 75.1%、資本 24.9%である。

ア、負債

負債合計は 186,589,232 円で、前年度 201,370,894 円と比較すると、14,781,662 円 (△7.3%) の減となっている。

内訳は、固定負債 53,488,239 円、流動負債 6,098,100 円、繰延収益 127,002,893 円で、固定負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度以降償還分) 52,432,295 円、引当金 1,055,944 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 4,776,738 円、未払金 360,688 円、引当金 460,674 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△224,278,759 円である。

イ、資本

資本合計は 61,984,074 円で、前年度 57,366,074 円と比較すると、4,618,000 円 (8.1%) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 44,090,967 円と剰余金の利益剰余金 17,893,107 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 4,954,322 円で、これは前年度未処分利益剰余金 5,035,600 円と当年度純損失 81,278 円を合せたもので、前年度と比較すると 81,278 円 (△1.6%) の減となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		28年度	29年度 A	30年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 11,628,405	48.4	50.3	48.7	△ 1.6
	23,889,483				
	営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 24,829,765	108.2	102.8	99.7	△ 3.1
	24,911,043				
	事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 44,090,967 + 17,893,107	19.4	22.2	24.9	2.7
	248,573,306				
	負債資本合計				
固定長期適合比率	固定資産 161,323,765	76.1	73.8	66.5	△ 7.3
	53,488,239 + 127,002,893				
	+61,984,074				
	固定負債+繰延収益+資本合計				
流動比率	流動資産 87,249,541	1,149.4	1,214.4	1,430.8	216.4
	6,098,100				
	流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,699,278	34.5	35.1	35.7	0.6
	13,179,534				
	当年度減価償却費				
施設利用率	一日平均配水量 710	37.8	40.6	39.4	△ 1.2
	1,800				
	一日配水能力				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は48.7%で、前年度と比較すると1.6%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は99.7%で、前年度と比較すると3.1%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は24.9%で、前年度と比較すると2.7%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は66.5%で、前年度と比較すると7.3%低下し、改善している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1430.8%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると216.4%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は35.7%で、前年度と比較すると0.6%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は39.4%で、前年度と比較すると1.2%低下している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

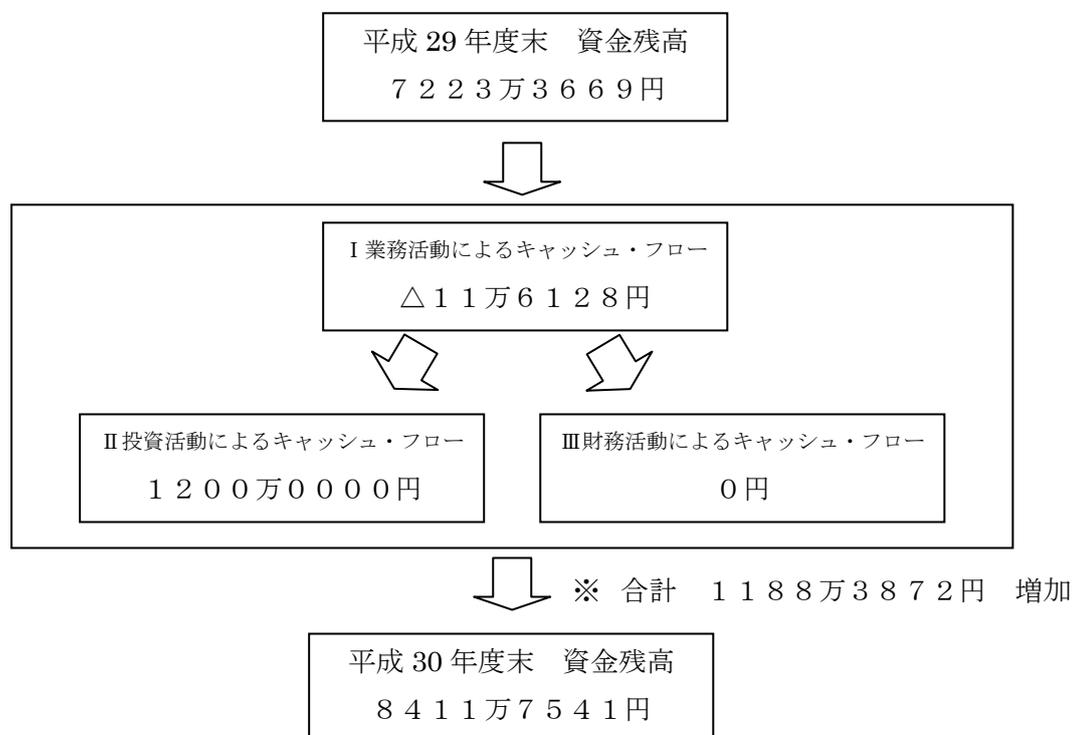
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 81,278
減価償却費	13,179,534
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113,595
賞与等引当金の増減額(△は減少)	65,160
長期前受金戻入	△ 10,268,739
受取利息	△ 32,400
支払利息	1,021,560
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,132,000
未払金の増減額(△は減少)	7,600
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	873,032
利息の受取額	32,400
利息の支払額	△ 1,021,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	12,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,699,278
他会計からの出資金による収入	4,699,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(又は減少額)	11,883,872
V 資金期首残高	72,233,669
VI 資金期末残高	84,117,541

○平成30年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書(間接法)
の概要



資金が増加した主な要因は、投資活動において、投資有価証券が満期償還となったことにより収入が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「－」、「II 投資活動」は「＋」、「III 財務活動」は「0」である。業務活動がマイナスとなった要因については、委託料未収金の発生による一過性のものと考えられる。しかし、一般会計からの出資金による経営状況は本年度についても同様であり、良好な状態であるとは言いがたい。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 30 年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 30 年度の経営収支については、総収益は 24,830 千円、総費用は 24,911 千円で、純損失は 81 千円で前年度より 776 千円(△111.7%)の減収となり、前年に対し減収減益となっている。

その主な要因は、企業の経営状況に伴う収益の減少と、上水道事業会計からの委託料の減少による収益の減、また人件費の増加による費用の増によるものである。

純損失 81 千円は、前年度繰越利益剰余金 5,035 千円で補てんされ、4,954 千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金 84,118 千円は前年より 11,884 千円増加しており、投資有価証券 12,000 千円が満期償還となったことによるものである。

工業用水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、今後の経済情勢により大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれ、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業用水の安定供給及び、経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	81
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	83
第 3 表	比較損益計算書	85
第 4 表	比較貸借対照表	87

工業用水 第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業収益	11,810,000	46.5	40.1	12,558,620	48.3	48.2	106.3	114.6
(1)給水収益	11,809,000	46.5	40.1	12,558,620	48.3	48.2	106.3	114.6
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外収益	13,592,000	53.5	59.9	13,433,139	51.7	51.8	98.8	82.2
(1)受取利息及び 配当金	42,000	0.2	0.1	32,400	0.1	0.1	77.1	77.1
(2)長期前受金戻入	10,268,000	40.4	36.8	10,268,739	39.5	38.7	100.0	100.0
(3)雑収益	3,282,000	12.9	23.0	3,132,000	12.1	13.0	95.4	53.7
合 計	25,402,000	100.0	100.0	25,991,759	100.0	100.0	102.3	95.2

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業費用	27,044,000	93.3	92.9	24,313,377	93.3	92.8	89.9	89.9
(1)取水及び配水費	6,569,000	22.7	22.2	4,877,751	18.7	19.4	74.3	78.4
(2)総 係 費	7,285,000	25.1	24.7	6,256,092	24.0	22.5	85.9	81.8
(3)減価償却費	13,180,000	45.5	45.9	13,179,534	50.6	50.9	100.0	100.0
(4)その他営業費用	10,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	1,846,000	6.4	6.8	1,759,660	6.7	7.2	95.3	97.0
(1)支払利息	1,097,000	3.8	4.0	1,021,560	3.9	4.2	93.1	95.8
(2)消費税	739,000	2.5	2.7	738,100	2.8	3.0	99.9	100.0
(3)雑 支 出	10,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
3. 予 備 費	100,000	0.3	0.3	0	-	-	-	-
(1)予備費	100,000	0.3	0.3	0	-	-	-	-
合 計	28,990,000	100.0	100.0	26,073,037	100.0	100.0	89.9	90.1

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 出 資 金	4,700,000	100.0	100.0	4,699,278	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,700,000	100.0	100.0	4,699,278	100.0	100.0	100.0	100.0

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1. 建設改良費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	4,700,000	100.0	100.0	4,699,278	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	4,700,000	100.0	100.0	4,699,278	100.0	100.0	100.0	100.0

科 目	借			方			比較増減 (H 30-H 29)
	平成 30 年度			平成 29 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 費 用	23,889,483	95.9	101.4	23,567,015	95.5	102.2	322,468
(1)取水及び配水費	4,516,484	18.1	97.4	4,635,454	18.8	107.0	△ 118,970
(2)総 係 費	6,193,465	24.9	107.7	5,752,027	23.3	103.7	441,438
(3)減価償却費	13,179,534	52.9	100.0	13,179,534	53.4	100.0	0
(4)その他 営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	1,021,560	4.1	93.1	1,097,697	4.5	93.6	△ 76,137
(1)支 払 利 息	1,021,560	4.1	93.1	1,097,697	4.5	93.6	△ 76,137
(2)雑 支 出	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	24,911,043	100.0	101.0	24,664,712	100.0	101.8	246,331
当 年 度 純 利 益	△ 81,278	-	△ 11.7	695,011	-	35.0	△ 776,289
合 計	24,829,765	-	97.9	25,359,723	-	96.7	△ 529,958

益 計 算 書

(消費税抜き) (単位: 円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (H 30-H 29)
	平成 30 年度			平成 29 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 収 益	11,628,405	46.8	98.0	11,864,025	46.8	106.4	△ 235,620
(1)給 水 収 益	11,628,405	46.8	98.0	11,864,025	46.8	106.4	△ 235,620
(2)その他 営業収益	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 収 益	13,201,360	53.2	97.8	13,495,698	53.2	89.6	△ 294,338
(1)受 取 利 息 及び配当金	32,400	0.1	100.0	32,400	0.1	61.7	0
(2)長期前受金 戻入	10,268,739	41.4	100.0	10,268,739	40.5	100.0	0
(3)雑 収 益	2,900,221	11.7	90.8	3,194,559	12.6	67.4	△ 294,338
総 収 益	24,829,765	100.0	97.9	25,359,723	100.0	96.7	△ 529,958
合 計	24,829,765	100.0	97.9	25,359,723	100.0	96.7	△ 529,958

科 目	借 方							比較増減 (H 30—H 29)
	平成 30 年度			平成 29 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1. 固 定 資 産	161,323,765	64.9	86.5	186,503,299	72.1	93.4	△ 25,179,534	
(1)有形固定資産	161,323,765	64.9	92.4	174,503,299	67.5	93.0	△ 13,179,534	
イ 土 地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.7	100.0	0	
ロ 建 物	2,005,579	0.8	96.4	2,080,276	0.8	96.5	△ 74,697	
ハ 構 築 物	144,556,897	58.1	97.0	149,098,531	57.6	97.0	△ 4,541,634	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,106,559	5.3	60.5	21,669,762	8.4	71.7	△ 8,563,203	
ホ 建 設 仮 勘 定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)投資	0	-	-	12,000,000	4.6	-	△ 12,000,000	
イ 投資有価証券	0	-	-	12,000,000	4.6	-	△ 12,000,000	
2. 流 動 資 産	87,249,541	35.1	120.8	72,233,669	27.9	105.3	15,015,872	
(1)現金及び預金	84,117,541	33.8	116.5	72,233,669	27.9	105.3	11,883,872	
(2)未 収 金	3,132,000	1.3	-	0	-	-	3,132,000	
(3)貯 蔵 品	0	-	-	0	-	-	0	
(4)その他の流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	248,573,306	100.0	96.1	258,736,968	100.0	96.4	△ 10,163,662	

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (H 30-H 29)
		平成 30 年度			平成 29 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 固定負債	53,488,239	21.5	92.0	58,151,382	22.5	92.7	△ 4,663,143
	(1) 企業債	52,432,295	21.1	91.7	57,209,033	22.1	92.4	△ 4,776,738
	(2) 引当金	1,055,944	0.4	112.1	942,349	0.4	116.9	113,595
	イ 退職給付引当金	1,055,944	0.4	112.1	942,349	0.4	116.9	113,595
	4. 流動負債	6,098,100	2.5	102.5	5,947,880	2.3	99.7	150,220
	(1) 企業債	4,776,738	1.9	101.6	4,699,278	1.8	101.6	77,460
	(2) 未払金	360,688	0.2	102.2	353,088	0.1	72.9	7,600
	(3) 引当金	460,674	0.2	116.5	395,514	0.2	109.9	65,160
	イ 賞与等引当金	460,674	0.2	116.5	395,514	0.2	109.9	65,160
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	5. 繰延収益	127,002,893	51.1	92.5	137,271,632	53.0	93.0	△ 10,268,739
	(1) 長期前受金	351,281,652	141.3	100.0	351,281,652	135.7	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	18.8	100.0	46,853,334	18.1	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	24.2	100.0	60,033,399	23.2	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	97.8	100.0	243,187,419	94.0	100.0	0
ニ 工事負担金	1,207,500	0.5	100.0	1,207,500	0.4	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 224,278,759	△ 90.2	104.8	△ 214,010,020	△ 82.7	105.0	△ 10,268,739	
負債合計	186,589,232	75.1	92.7	201,370,894	77.8	93.1	△ 14,781,662	
資 本 の 部	6. 資本金	44,090,967	17.7	111.9	39,391,689	15.2	113.3	4,699,278
	(1) 自己資本金	44,090,967	17.7	111.9	39,391,689	15.2	113.3	4,699,278
	7. 剰余金	17,893,107	7.2	99.5	17,974,385	7.0	104.0	△ 81,278
	(1) 利益剰余金	17,893,107	7.2	99.5	17,974,385	7.0	104.0	△ 81,278
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.8	100.0	11,938,785	4.6	100.0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	4,954,322	2.0	98.4	5,035,600	2.0	116.0	△ 81,278	
資本合計	61,984,074	24.9	108.1	57,366,074	22.2	110.2	4,618,000	
負債資本合計	248,573,306	100.0	96.1	258,736,968	100.0	96.4	△ 10,163,662	